論文 1

タイの政治・社会運動と地方農村部
―1970年代から2014年までの概観―

高城　玲

1．はじめに

近年のタイは、社会を分断する政治社会的な対立が武力衝突やクーデターにまで進展し、大きな混乱と変動の波に飲み込まれている。この近年の混乱は、2006年9月、前年の総選挙で圧倒的多数を占めていたタイ愛国党（タイラックタイ党：*thai rak thai*）[1]の党首タクシン・チナワット首相[2]が軍部のクーデターによって政権の座から引きずり下ろされたことがひとつの端緒となっている。その後、タクシンを軸とするタクシン派と反タクシン派の政治・社会運動を大きな焦点とする対立の構図が生み出され、国内に深い亀裂と混乱を引き起こすこととなった。この対立と混乱は、2007年と2011年の総選挙を間に挟みながら、その時々の政権に対する大規模な反政府デモを引き起こし、攻守を入れ替えながらも毎年のように死傷者を出す武力衝突にまで至っている。

このタイ社会を揺るがす混乱の波は現在に至るまで解消されるどころか、年月を重ねるごとに、対立軸に関係する組織や人々が流動的に動き、各派内での対立もあいまって、錯綜の度合いを強め、もはや決して解けない幾本もの糸が絡まり合った混迷の闇に覆われているかに思えるほどである。こうした背景から引き起こされた2014年5月の軍部によるクーデターと、その後の軍主導による暫定政権は、盛んに「和解（*prongdong*）」と「団結（*samakkhi*）」をキーワードに掲げてクーデターの必然性を国民にアピールしようと広報活動に躍起になっている。しかし、軍そのものが錯綜する対立関係のまっただ中にいたこともあり、表面上は大きな衝突が押さえつけられながらも、これまでの混乱と対立が水面下に隠されただけで、特に政権を追われたタクシン派はその鬱屈を募らせていると考えることもできるだろう。

近年のこうした政治社会状況に関して、これまでは主に各種の報道と政府や軍の一次資料などをつき合わせつつ、事態の推移と政治過程を時系列的に整理し分析を加えるという政治学的な分析が多くなされてきた。また、その時々の制度分析や統計を中心とする政治経済学的な分析を主として究明がなされてきたと言えるだろう。そこでの資料渉猟は、現地の新聞記事や各種のテレビニュース報道、政府や軍、裁判所などが発表する一次資料以外にも、軍や官僚の個別の人事異動動向にまで行き及んでいる。また、対立する各派の主要中心メンバーへのインタビューを行うとともに、各派がそれぞれ独自に刊行、放映していた新聞やテレビによる資料も渉猟し、大学等で開催されるタイの政治社会に関するセミナーでの議論をも分析の対象としており、現状で考えられる限りの資料をもとに緻密な政治過程の整理と分析がなされていると言えるだろう。

こうした首都バンコクを中心とする政治過程を鳥瞰図的にかつ緻密に分析していくことは、現在の対立と混乱を理解する上で必要不可欠な視点である。ただ、そこで明らかにされていく政治過程の動きは、首都での動きを中心に全国レベルでの政治過程や制度、政治経済的な動きに大きな焦点が当てられていることもまた事実であろう。

基本的な構図としては、タクシン派の反独裁民主戦線（ノー・ポー・チョー：UDD）[3]の赤シャツ側と、反タクシン派の民主主義市民連合（パンタミット：PAD）[4]の黄シャツ側との対立がクローズアップされている。また、赤シャツ側の支持層、特に北タイや東北タイの中下層住民に対して、黄シャツ側の支持層[5]、特にバンコクを中心とする中上層住民という大きな図式で語られてきた。

そうであるならば、首都バンコクでの政治過程のみならず、その政治・社会運動の政治過程の中で地

方農村部が歴史的にどのように位置づけられてきたのかにも注目していくことは、現在の対立と混乱にいたる背景をまた別の角度から照射していくことにつながるだろう。

そこで本小論では、現在の対立と混乱に至る歴史的背景を、政治・社会運動という側面に焦点を当て、中央首都のバンコクと地方農村部との関係に着目しながら整理することを目的とする。いわば首都バンコクの視点から主に分析される政治史の中に地方農村部が如何に位置づけられてきたのか、その概観を整理しようとする試みである。

以下では、1970年代からの政治・社会運動の歴史的背景に焦点を当て、近年の混乱の軸となっているタクシンの首相就任（2001年）までと、タクシン政権時代（2001－2006年）、そして混乱の契機となった2006年のクーデター以降という時間軸に沿って、地方農村部に対する位置づけに注目しながら歴史的概観を整理していきたい。

2　タクシン政権誕生前まで―1970年代から2001年

まずは、本小論で特に1970年代からの動きに着目する理由を明らかにしておく必要があるだろう。それは、1973年における当時の軍事政権に対する学生などの運動から1976年までの約3年間に文民政権による民主化がもたらされた時期が、タイ現代政治史におけるひとつの大きな画期となると考えられるためである。また、この約3年間の民主化の時期に運動に身を投じた世代が、その後の政治・社会運動でも大きな役割を果たし、近年の混乱においても、各派に散らばりながらも運動の中心的存在として活動している人が多く存在するためでもある。この70年代の民主化の時期はそれ程大きな意味を持っていると考えられる。

以下では、バンコクを中心にする政治史的な動きの中で、地方農村部との関係に着目しながら政治・社会運動の流れを追っていく。

2－1　3年間の民主化―1973年から1976年

1960年代から1973年にいたる時期のタイは、世界的な冷戦環境化で東南アジアのベトナム戦争におけるアメリカ側資本主義陣営の橋頭堡となっていた。1957年と58年のクーデターを経て首相の座に付いた陸軍司令官のサリット・タナラット[6]は、アメリカを中心とする資本主義陣営の支援を受けながら、軍事的な独裁政権を運営し、同時に開発の成果を地方の国民にも提示するという開発独裁の政治運営を行った[7]。その後を引き継いだ陸軍のタノーム政権も、軍による政治支配、反共産主義、開発体制を継承し、ベトナム戦争におけるアメリカ軍にタイ国内の軍事施設利用を認めるなど、全面的な協力を行っていた。

1970年代に入るとこうした軍による独裁体制への批判が高まり、特に都市部の学生や知識人などを中心に抗議運動が活発化し、73年になるとバンコクで数十万人規模の大規模デモにまで進展する。結局、軍部内の対立や国王の支持もあって73年10月14日には、多くの犠牲者を出しながら軍事政権を崩壊させるまでに至る。これは「10月14日政変」や「学生革命」と呼ばれ、現代タイにおける大きな画期となった。

この後、76年10月までの約3年間は文民政権となり、新たな憲法が制定されて、選挙が行われるなど、それまでに例を見ないほどの民主化が進展した時期とされる。特に、本小論との関連で、地方農村部における状況に注目してみると、この3年間の民主化の時期は、地方農村部においても農民運動[8]が活発化した時期として特筆される。

特にこの時期、バンコクや都市部の学生が、学生運動の成果を手にして、地方農村部の村落コミュニティに入って民主主義の普及活動を行い、農民運動を支援したのである。具体的には、当時のタイ国学生センター（NSCT）が中心となって、地方農村部をめぐり、あるときには共に生活しながら、農民の運動に関わっていった[9]。こうした農村部での政治・社会運動は、この3年間の民主化の中でも特に75

年4月頃まで活発化していき、74年11月には地方の農民を主体とする全国レベルの「タイ国農民連合（*sahaphan chaona chaorai haeng prathet thai*）」という組織を誕生させるまでとなった。

また、当時の文民政権も地方農村部への支援に積極的に取り組んだ。75年には当時首相だったククリット・プラモート[10]が、全国の地方行政組織であるタンボン[11]に一律の開発交付金を支給する「資金環流計画」を実施したのである。この資金は、各地のタンボンがその使い道を決定できるもので、地方の独自性が尊重された開発交付金であった。これによって、地方での運動のみならず、直接交付される資金も相まって、地方を主体とする動きにも脚光が向けられることとなったのである。

しかし、75年半ば以降はベトナム、カンボジアやラオスといった周辺諸国の共産主義化などを契機として、危機感を募らせたタイ国内の軍部や官僚、王党派などの保守層が圧倒的な反撃に出ることとなる。保守層や右派が王制護持を旗印に反共産主義のキャンペーンを展開し、学生運動や農民運動の指導者を暗殺していったのである[12]。これによって、当時活発化していた学生の運動は弾圧され、衰退期をむかえることとなる。地方農村部でも高まっていた農民等の運動にも、容赦ない攻撃が加えられ、その高揚が押さえつけられることとなっていく。

そして、最終的には76年10月6日、バンコクのタマサート大学や王宮前広場に集まって抗議活動をしていた学生等に、武装した軍や警察、右派グループが無差別に攻撃を加え、軍部による反クーデターが引き起こされることとなった。ここでは、軍や警察に加えて、保守層が新たにてこ入れを行い、反共右派グループとして活発化していたナワポン、カチンデーン、ルークスアチャオバーンという組織[13]を利用して、大学生等の運動に暴力による攻撃を加えさせたのである。この「10月6日事件」によって、3年間の民主化は幕を下ろすこととなり、学生運動と共に展開した地方農村部での政治・社会的な運動にも終止符が打たれることとなったのである。

ここで着目しておきたいのは、当時の学生運動を担った10月14日世代、10月6日世代とも呼べる人々が、この後の弾圧の時期を経ながら、後の現代にまで至る政治・社会運動において非常に大きな役割を果たしていることである。また、地方農村部においてもこの3年間の民主化の時代に学生等と運動を経験した世代が、2006年以降の混乱の時代においても、政治・社会運動の一翼を担う存在として大きな影響を与えていることも、まずはここで指摘しておきたい。

2－2　反共的軍事政権―1976年から1980年

1976年10月6日の軍部によるクーデターを経て、再び反共産主義的な軍事政権に舞い戻ることとなった。加えてこの時は3年間の民主化の時代を経て、政治・社会運動に対しては、非合法の共産主義運動とのレッテルが貼られ、武力による暗殺や刑務所への収監などの強権的な弾圧体制が敷かれることとなった。

こうした武力による弾圧を逃れるために、当時の学生運動や農民運動を担っていた指導者らは、社会の表舞台から身を隠す道を選択せざるを得なくなる。それまで活動していた社会から身を隠し、ラオス国境に近い森林地域に身を寄せて、その森（ジャングル）の中で、中国共産党の影響を受けたタイ共産党として地下活動を継続することとなったのである。社会の表舞台から姿を消し、森林地帯で共産主義的な地下活動を行うことを、タイ語で「森に入る（*khao pa*）」と表現するのは、このような背景があるためである。

本小論との関係で、ここで注目しておきたいことは、3年間の民主化の時期に運動を担っていた人々が、地下活動とはいえ、共に生活し運動を継続していたということである。そこでは、バンコクなど都市部のエリートとも言える大学生と、地方農村でその運動を担っていた農民運動指導者らが、森の中で共に居住し、活動を続けていたのである。つまり、民主化の時期に生まれた都市部大学生の指導を主とする農民運動での都市中央と地方との繋がりが、地下活動化されながらも、森の中で細々とではあるが継続的に進展していたと考えることができるだろう。

この点に着目するのは、後述する2006年以降の混乱の時期において、かつて森に入っていた経験を有する人々が、タクシン派、反タクシン派双方で、運動の中心的存在として活動している状況にあるた

めである。特に、近年の地方農村部における赤シャツの運動を引っ張っている人々には、かつて70年代の農民運動を経験し、森に入っていた経験を有する人々も多く見受けられる[14]。

2－3　軍による上からの民主主義―1980年から1988年

1970年代末になると、軍の武力による強硬な弾圧政策に対して批判の声も生じてくる。こうした時期に陸軍司令官の職にあり、軍事政権の首相を継いだのがプレーム・ティンスーラーノン[15]である。

プレームは、それまでの武力制圧一辺倒の路線を見直し、上からの軍の手によって民主主義的な手法を一部取り入れていく新たな政策を導入した。この手法はタイ語で「半分の民主主義（*prachathipatai khru'ng bai*）」と呼ばれる。つまり、限定的に総選挙は実施するものの、首相は軍から選出し、選挙による下院と同数の上院議員を任命制として、下院を監視させるという手法である。

また、それまで森に入っていた70年代の学生運動、農民運動指導者らに対する強硬弾圧策を見直したのもプレームであった。具体的には80年に首相府令66/2523[16]を公布し、従来の弾圧一辺倒の路線を否定して、武力よりも平和的な政治手段で対応した。かつて森に入って共産主義的な活動をした経験があっても、その罪を問わないとしたのである。いわゆる運動指導者等に対する強硬策から融和策への転換であり、これによって森に入っていた人々が森から出てタイ政府に投降し、社会復帰することとなったのである。地下活動化としてではあるが、そこで都市の学生と農民の指導者が共に運動を続けていたタイ共産党は、内部対立もあって、この後、壊滅への道をたどることとなる。

こうしてプレームは敵対する政治・社会運動勢力の封じ込めに成功し、80年代後半からの投資ブームにも後押しされて、88年までの長期政権を維持することとなる。ここでは本小論との関係で、次の2点に注目しておきたい。

まず第1は、それまで森に入って地下活動を行っていたかつて民主化を進めた学生運動の10月14日世代と10月6日世代らが、政府側に投降した形とは言え、社会の表舞台に復帰したことである。この後彼らは、大学教員や医師、議員、NGOなどとしてタイ社会で大きな役割を果たしていくことになり、2006年以降の混乱の時代でも対立する各派の中心的存在に位置付いていくことになる。

第2は、プレームが、8年間の政権運営の中で国王の支持と信頼を篤くし、88年の退任直後に国王を補佐する枢密院顧問となることである。この後98年には枢密院議長となり、まさに国王補佐の要に位置付いていく。2006年以降の混乱の時期においても現在に至るまで、大きな政治的影響力を行使していると言われるまでの存在となっていくのである。

2－4　政党政治の腐敗と残虐の5月事件―1988年から1992年

プレームは限定的とは言え民主化の手続きを導入し、1988年の総選挙への道筋を整えて首相の座を退いた。その総選挙の結果、陸軍出身ながら政党政治家となっていたチャートチャーイ・チュンハワンが連立内閣の首相に就いた。76年以来久しぶりの政党政治による政権の誕生であった。

政党政治が復活したものの、チャートチャーイ政権は多数の政党からなる連立政権であり、閣僚ポストの配分などをめぐる政争など不安定な政権運営を強いられた。また、当時は85年のG5（先進5カ国蔵相・中央銀行総裁会議）によるプラザ合意を契機として、日系企業を中心とする外資の進出がタイ経済におけるバブルとも言える好景気をもたらしていた。他方で、そこで得られた経済的利益が、政治的な利権となり、閣僚ポストを利用した汚職を激化させることにつながっていく。チャートチャーイ政権は閣僚や政党幹部が経済の利権を漁る「ビュッフェ内閣」と批判され、汚職と政治腐敗が大きな問題としてクローズアップされていく。

ここで、本小論との関係で注目しておきたいのは、中央政界のみならず、地方においても経済的バブルによる利益が生まれ、それが利権となって地方政治に大きな影響をもたらしたことである。つまり、当時地方において建設業や精米業、輸送業、小売業などでバブルに乗じて莫大な富を得た人々が、選挙での票の買収や汚職を通じて、地方で首長や議員となり後には国会議員にまで上り詰める人が目立ってきたのである。彼ら地方有力者は、経済利権を基礎にして合法的、非合法的な蓄財を重ね政治的な影響

力を有する存在として、タイ語で「チャオ・ポー（*cao pho*）」[17]とも呼ばれる。

こうして買収を通じてとは言え、地方部から政治的な影響力を有するチャオ・ポーが誕生してくると、それまで中央で権益を握っていた軍部をはじめとする存在が不満を募らせるようにもなる。結果、こうしたチャオ・ポーと呼ばれる存在を取り込んでいたチャートチャーイ政権は、汚職と腐敗で批判されていたこともあり、91年2月、陸軍司令官のスチンダー・クラープラユーンによるクーデターで首相の座から引きずり下ろされるに至る。

このクーデターに対して国民の多くは当初、チャートチャーイ政権の腐敗への批判から無言の支持をしていた。しかし、自らが首相には就かないとしていた軍人のスチンダーが首相の座に就くと、92年5月にはチャムロン・シームアン元バンコク都知事[18]を中心に首都バンコクの市民らによる大規模な抗議デモ集会が開催される。そこへスチンダーの命を受けた軍が無差別発砲を行い、多数の犠牲者がでる「残虐の5月（*phlusapha thamin*）事件」へと至ってしまう。最終的には国王が調停に乗り出し、スチンダー首相が退陣し、民間出身のアーナンが暫定政権を担うこととなる。

ここで本小論との関係で注目しておきたいのは、軍人であるスチンダーの首相退陣を求めて、大規模な抗議集会を開催したのが主としてバンコクを中心とする都市「中間層」と呼ばれる人々とされることである。経済的なバブルを経て、消費においても経済余力を身につけたバンコクの都市市民が、軍事政権反対と民主化を求める「中間層」として評価されるようになったのである[19]。こうした市民社会論的な都市の「中間層」への評価には、一方で「自らの地位の再生産のみを指向し、根底で平等主義を受け付けない階層」（Nithi 1993:52-64）と批判される側面も少なくない。この批判が、後に2006年以降の混乱において、赤シャツ側から黄シャツ側に向けられる批判と重なりあうことにここでは注目しておく必要があるだろう。いずれにせよ92年時点での反スチンダーの抗議運動は、70年代の運動と比較しても、バンコクを舞台に、地方の農民層を置き去りにした形で、主として都市住民によって担われた運動だったという点をここでは確認しておきたい。

また、本小論との関係で言えば、反スチンダーの運動を中心的に担ったのが、10月14日政変で主導的役割を果たしたティラユット・ブンミー[20]らをはじめとする70年代の学生運動に参加していた世代でもあった。そして、ここで脚光を浴びる都市部「中間層」の多くが、後述する92年以降の政治改革においては、地方農村部での買収による腐敗を批判する勢力となり、また、2006年以降の混乱の時期においては、黄シャツ側の反タクシン派側に多くが位置付いていくことにもなるのである。

2－5 「中間層」による政治改革と貧民フォーラム―1992年から2001年

「中間層」による政治改革

国王の調停によってスチンダーが退任したことを受けて、1992年9月には総選挙が行われ、民主党のチュワン・リークパイ[21]が首相となる連立政権が誕生した。その後は、選挙による政党政治が定着し、95年の総選挙で成立したバンハーン政権、96年選挙によるチャワリット政権、その97年の辞任を受けた第2次チュワン政権といずれも連立政権ではあるが民選の首相が続くこととなる。

一方で選挙による票の買収と連立政権下での利権ポスト争い、利権誘導型の政治に対する批判も高まっていき、軍人であるスチンダーの首相就任を許した反省を出発点として、憲法改正や選挙制度の改正を含む政治改革を求める動きが強まっていった。

ここで本小論との関係で注目しておきたいことは、主にこれらの政治改革運動を主導したのが、先の5月事件で都市部の「中間層」とされた人々だった点である。その都市「中間層」の視点からすると、政治腐敗の根底には地方農村部の住民らによる票の買収があり、また、それを利用して政治的影響力を蓄積していく地方政治家の問題があると考えられているのである。そこには、中央都市「中間層」から見た地方の農民層に対する愚民観と、それを利用する農村部選出政治家への性悪説的な視点が垣間見える。いわば都市の「中間層」がそうした地方の悪弊を取り除いて啓蒙していくことこそが、政治改革につながると考えたのである。

94年、当時のチュワン内閣が政治改革のために設置した民主主義発展委員会の委員長には、NGO運

動の理論的支柱として都市「中間層」の代表格とも見なされたプラウェート・ワシー医師が就いた。この委員会では、新憲法制定のための国民代表議会設置を提言しているが、そこで選ばれる国民代表の割合の中で、農民代表の割り当てをわずか5％余りとしたことに[22]、都市「中間層」の地方農民軽視が表れているとも言えるだろう。この点に対しては、「農村部や弱者に配慮する視点がすっぽりと抜け落ちている」(玉田　2003：163）とも批判されるのである。

写真1
首相府周辺に集まった貧民フォーラムの集会。地方から出てきた農民らが直面している問題を政府に訴えた（1997年2月17日）

貧民フォーラム

一方で地方農村部では、この時期新たな運動が展開されていく。1970年代の3年間の民主化時における農民運動から時を隔てて、地方の農民層が新たな運動を展開しだしたのである。そこでは、それまで居住していたダム建設用地や国有地、森林保護区から立ち退きを命じられた農民らの運動、産業廃棄物処理施設建設による環境汚染に抗議する農民の運動など、経済発展の負の側面として問題化していた地方の問題への対応が焦点となっていた。スラム問題など都市部の貧困層が抱える問題も取りあげられてはいたが、多くは地方農村部が抱える問題がクローズアップされた。そうした主に地方の問題に対応するために、NGO組織の支援を受けながら95年12月には、新たな運動組織「貧民フォーラム（*samatcha khon con*）」が立ち上げられることとなったのである[23]。

貧民フォーラムの基本的な戦略は、地方から首都のバンコクに出てきて、首相府前で集会を開き、地方農民が直面している問題解決を時の政府に誓願するという運動を展開することであった（写真1）。当時首相府前で開催された集会では、政府への誓願と折衝の経過が説明され、集まった抗議者達が自らの地方で直面している問題について舞台から語りかけていた。そこでは、NGOや各地の地方住民の間で問題を共有する連帯意識が醸成されていったと指摘されている（Missingham 2003:2）。

この運動にもNGOのメンバーなどとして、70年代の運動を担った世代の都市住民が関係しているが、上記の都市「中間層」における地方農村部軽視の姿勢とは性格を全く異にし、70年代の農民運動時と同様に共に地方の問題解決に取り組もうとしている。ここでは、同じ70年代に運動を担った世代の都市住民の中でも、地方に対する姿勢に乖離・分離が見られるのである。この乖離・分離は、本小論との関係で言えば、後述する2006年以降の混乱期において、黄シャツ側の相対的な地方農村軽視と、赤シャツ側の地方農村重視という乖離へとつながっていくとも考えられるだろう。

但し、90年代の貧民フォーラムにおいて、70年代と同様に一部の都市住民が地方農村部への支援をし、農民らが組織を作って社会運動を行った点では同じであるが、他方でその支援の仕方と運動方針には違いも指摘できる。つまり、70年代の農民運動は都市学生等の思想的影響を受けながら体制変革をも射程に入れた運動を展開していたのに対して、90年代の貧民フォーラムではあくまで政府に対応をお願いするという誓願行動が主となっていた点が異なるのである。

通貨危機の影響

こうして、1992年以降のこの時期には都市部「中間層」による地方農村軽視の政治改革運動と、一部のNGOに主導された地方農村部重視の貧民フォーラムによる農民の運動が同時並行的に進行していたと考えることが出来るだろう。そして、この2つの運動に大きな影響を与えることになるのが、97年7月に発生した通貨危機である。タイを震源地とした通貨危機が国内外の経済危機へと進行していく中で、国家を揺るがす激震への危機感を背景に、憲法改正と政治改革は大きく進展することとなった。当

初は、既得権益層の反対で成立が危ぶまれていた最も「民主的」と言われる97年憲法が、経済危機を克服する手段と見なされて成立を見、合わせて選挙制度も小選挙区比例代表並立制に改変されることとなったのである[24]。いわば、経済危機への危機感が、憲法改正と政治改革を後押ししたのであり、この危機感なくして改革の進展はなかった可能性も指摘されるのである。

一方で、貧民フォーラムの地方農民らの運動は、経済危機を理由にその誓願のほとんどが拒否され、頓挫することとなる。それのみならず、政府側は運動を煽動したとして指導者の一部を告訴するまでとなり[25]、運動が終息させられていくのである。

地方農村部重視の貧民フォーラムの運動が終息していく中で、憲法改正を通じて政府主導による地方行政改革が進められていったことは、本小論との関係で注目しておかなければならないだろう。97年憲法には第78条に地方分権の推進を規定しており、その後、官僚が任命されていた地方行政組織から、議員や首長を直接選挙で選ぶ地方自治体としての性格をもった組織に順次改編が進められていくのである[26]。特に、地方農村部の住民にとっては、買収の批判はあるものの、地域の地方自治体の議員や首長を直接選挙で選ぶという経験を積み重ねることによって、それまで存在を軽視され阻害されていた政治の世界に関わっていくことにもつながっていくと考えられるだろう[27]。

国王が提唱した充足経済

また、1997年の通貨危機発生の時期において、本小論との関係でもうひとつ確認しておくべきことがある。それは、97年12月の国王誕生日講話で語られた「充足経済（*sethakit phophian*）」の提唱である。そこでは、通貨危機を受けて、これまでの反省から、資本主義的な飽くなき消費社会の追究より、仏教的理念に基づいた「小欲知足」、「足るを知ること」をタイの生きる道として重視している。具体的には、有機農法を取り入れた複合農業や、地域ごとの助け合いを重視するコミュニティの開発などが提唱されているのである[28]。

ここで注目しておきたいのは、国王が都市を中心とする資本主義的な利益追求と消費主義に反省を促していることであり、その代わりにもうひとつの道として提唱するのが仏教道徳的な価値観であるという点である。本小論との関係で言えば、都市部の発展一辺倒の姿勢から地方農村部の農業へ視点を向けたことが指摘される。また他方で、資本主義的な消費主義に反省を促したことは、後述するタクシンが、まさに資本主義的な消費社会のまっただ中で身を立てて財をなしてきたことを考えると、後の反タクシン派によるタクシン批判に結びついて行く点も指摘できるだろう。さらに、国王は代替案として仏教的な道徳に基づいた良き道として今後タイが取るべき道を示しており、市場や政治の論理を超越したところで議論を提示していることにも注目したい。それは、2006年以降の混乱の中で、反タクシン派が国王を中心とする「良き人（*khon di ; phu di*）」による統治を主張していくことにも関係していくと考えられるからである。

3　タクシン政権期―2001年から2006年

3－1　タクシンの政界進出

1990年代の政党政治による連立内閣の中で、それまで警察官僚から実業家に転身し成功をおさめていたタクシンが政界に進出することとなる。タクシンはまず、94年第1次チュワン政権で外務大臣に招聘された。元バンコク都知事で92年5月反政府デモの中心にいたチャムロンが設立したパランタム党（仏法の力党：*phalang tham*）の枠内での入閣であった。95年にはパランタム党の党首として総選挙にのぞみ、バンハーン連立内閣で副首相に就き、続く96年のチャワリット政権でも経済担当の副首相となっている。後にタクシンはチャムロンやチュワンらと袂を分かち、2人は反タクシンの急先鋒となっていくが、タクシンの政界進出にはチャムロンとチュワンが後見役的な役割を果たしていたのである。

タクシンは、1949年に北タイのチェンマイ市郊外サンカムペーン郡に生まれ、予備士官学校を経て当初は警察官僚となった[29]。その家系は客家系華人に連なり、祖父が自ら立ち上げたシルク産業で成功し、父は下院議員になった経験を有している。タクシン自身は、80年代初めに警察官僚として警察の情報処理に関わっていた際にコンピューター関連の利権を得たことを契機として、コンピューターのレンタル事業に進出した。その後は87年に警察を退職し、携帯電話会社、ケーブルテレビ、通信衛星などの事業に進出することで、タイ最大の通信財閥を築き上げるまでとなっている。こうして警察官僚から通信事業経営を経て、政界へと進出していくのである。

90年代の連立政権において相次いで閣僚を務めた後、97年憲法の制定、選挙制度の改変を受けてタクシンは98年に自らの政党タイ愛国党（タイラックタイ党：*thai rak thai*）を結成する。そこでは、財力を背景に主に東北タイなどの有力下院議員を自らの政党に糾合して勢力を拡大した。

ここで本小論との関係で注目しておきたいのは、当初バンコクを地盤とするパランタム党に属していたタクシンが、自らの政党を結成する過程で、東北タイなどの地方農村部の有力議員を取り込みながら、自らの勢力基盤の中に組み込んでいったことである。このことは、後にタクシンがバンコク以外にも地方選出の政治家と地方の有権者へも配慮をしていく必要性に迫られる契機になったと考えることができるだろう。

そして、97年憲法とそれまでの中選挙区制から小選挙区比例代表並立制による新たな選挙制度を受けて初めての下院総選挙が2001年1月に行われ、ここでタイ愛国党は定数500のうち過半数に迫る248議席を獲得したのである。その後は中小政党を吸収合併して与党が過半数を超え、タクシン政権が誕生することとなるが、この選挙での圧勝は、タイの政党政治史上で記録的なことであった[30]。

3－2　デュアル・トラック政策

こうした圧倒的な数の論理を背景としてタクシンは、強力な首相のリーダーシップを発揮しようとした。特に、自らが実業界で成功した経験に基づいて、国家を企業と見なし、首相は国のCEO（最高経営責任者）とする位置づけを鮮明に打ち出した。強力なリーダーシップで国家戦略と政策を策定し、それを迅速に実行していくという姿勢を強調したのである。

また、選挙戦当初からタクシンは「資本主義の絶対的勝利が前提になっている今、われわれが事態を静観していては敗者になるだけである。自己防衛措置を施して、世界資本主義の時代についていかなければならない」とし、資本主義的競争原理の重要性を主張していたとされる（末廣 2009:143）。この主張には、国王による充足経済の提唱と比較してみたとき、資本主義への対応やタイが取るべき道に関して、大分かけ離れた内容が含まれていると考えられる。後に反タクシン派の黄シャツ側がタクシンを王室軽視として批判していく議論にも関係していくと思われる[31]。

こうした強力なCEOとしてのリーダーシップで、タクシンは矢継ぎ早に政策の策定と実行に取り組んでいった[32]。中でも特に、デュアル・トラック（両路線）政策と呼ばれる戦略は、本小論との関係においても重要である。ここで言うデュアル・トラック政策とは、都市部と地方農村部の双方、もしくは外資導入・輸出促進による発展と、内需振興・貧困対策による発展の双方を一方に偏することなく両路線同時に達成しようと目論む戦略である。つまり、都市部の外資導入を主とする大規模ビジネスで輸出を促進しながら、地方農村部の草の根経済（内需）も同時に振興させていこうとしたのである。いわば、これまで70年代の民主化の時代を例外として、中央政府の視点からすれば、首都バンコクを中心とする都市部に比して遠い存在とされ、それほど重要視されてこなかった地方農村部が、このデュアル・トラック政策では、都市部と肩を並べて重要視されているのである。それが人気取り政策上のものにすぎない可能性も残るとは言え、新政権の政策の柱として公表されたことは、地方軽視の歴史的流れから言えば大きな意味を持っていた。そして、このデュアル・トラック政策は、2004年にかけて大方の経済学者の予想を上回る5－7%というGDP実質成長率を達成させたのである。

タクシン政権はこの地方農村部を主とする草の根経済振興策を矢継ぎ早に具体的な政策に置き換えていった。具体的には、9項目の緊急経済社会政策としてまとめられ、また実行に移されていったのである。

その中には、1項目目に農民の負債返済3年間猶予、2項目目に村落基金として1村あたり100万バーツ（約300万円）を支援、7項目目に一律30バーツ（約90円）で全国民が医療サービスを受けられる健康保険制度の創設などが含まれていた。

特に、2項目目の村落基金は、70年代の民主化時代における資金環流計画の現代版とも呼べるもので、まさに70年代に地方農村部への支援がなされて以降、久方ぶりに本腰を入れた地方への資金導入が実行に移されることとなったのである。また、30バーツ医療政策は、地方農村部などの下層住民にとって、それまで治療費高さに医者に診てもらうことが出来なかった状況を大幅に改善し、全ての住民が30バーツという低額で医療を受けられる制度として圧倒的な支持を受けた[33]。

一方で、こうした地方の特に下層の住民に益が多い草の根の経済振興策は、特に中央バンコクの「中間層」などの間で、選挙での票を目当てにしたばらまきの大衆迎合的人気取り政策、つまりポピュリズム（プラチャーニヨム：*prachaniyom*）[34]だとして大きな批判を呼ぶことにもなった。逆に言えば、こうした批判を呼び起こすほどに、タクシンの人気は地方農村部や下層住民に行き渡っていたと言えるだろう。特に、これまで余り顧みられることのなかった地方の中でも、出身地の北タイと自らの党内に有力議員を取り込んでいた東北タイでは絶大な人気となっていった[35]。

また、タクシンは2001年の首相就任直後から、毎週土曜日の朝8時から30分間、政府の政策やタイが抱える問題についてラジオを通じて直接国民に語りかけた。特に地方農村部では、テレビやインターネットを介したニュースのみならず、中高年層を中心にやはりラジオを日常的に聞いて情報を得るという人々も多かった。タクシンは、そうした地方の住民に対して自らの肉声で毎週語りかけ続けたのである。このことは、票田としての意識が背景にあったとは言え、軽視されることが多かった地方住民にとっては自らへのきめの細かな対応とも受け取られ、その人気を高めることにもなった。

こうした人気を背景にして、2005年2月に実施された総選挙で、タクシンのタイ愛国党は前回の勝利を更に上回り500議席中377議席という約4分の3を占める記録的な大勝利をおさめ、継続して2期目の政権運営を担うこととなる。

3－3　タクシナイゼーションと批判

地方住民や下層住民などの人気を呼んだ草の根経済振興策以外にも、当初からタクシン政権では、様々な政策が次々と実施に移されていった。その中には、後の2006年クーデターに結びつくような批判を受ける政権運営手法や政策も含まれている。ここでは地方農村部との関係や、06年クーデターへとつながっていく批判を受けた手法や政策を取りあげて整理したい。

まずは、当時タイ国内に蔓延していた覚醒剤との闘いを03年に宣言し、罰則強化や容疑者リストの作成、検挙目標の設定などを強力な姿勢で実行に移していった。中には覚醒剤撲滅の掃討作戦の過程で、司法上の正規の手続きを経ることなくその場で射殺された人も多く存在したとされる[36]。また、本小論との関係では、特に地方部において政治的な影響力を強めていた前述のチャオ・ポーと呼ばれる存在の非合法的な蓄財手段のひとつに、この覚醒剤取引による利権の存在が指摘されるが、ここでタクシンはそうした勢力に切り込むことを目論んでいたと考えることも可能かもしれない。いずれにせよ、この政策に対しては、その強引さや人権侵害の疑いが多くのメディア上で批判されていくことになる。

もうひとつ、その強引さと人権侵害の疑いが批判された政策に、南タイのイスラム教徒に対するテロ対策がある。特に南タイの深南部3県には、全国的に仏教徒が大多数をしめるタイにあって、集中してイスラム教徒が多く居住している。2001年の9.11事件の影響もあり、この地域でのテロが2000年代初めにかけて急増したが、これに対して、タクシン政権は強硬な制圧策に出たのである。特に04年4月には住民が立てこもるモスクに治安部隊が無差別発砲をするなど、その強硬な姿勢が国内外で批判されることとなった[37]。この強硬策は現地のイスラム教徒らの更なる反発を招き、状況の悪化をもたらしたのである。

ここで、本小論との関係で注目しておきたいのは、タクシン政権が地方農村部全般への支援を厚くしていた中で、その草の根経済支援策は南部に対しても向けられていたが、イスラム教徒へのテロ対策に

関しては、南部という地方農村部を強硬に制圧するという排除の政策をとったことである。ここでは、タクシンが袂を分かっていった当時の野党民主党の地盤がバンコクに加えて南タイであることと関係があるのかに関しては不分明である。ただ、この後時を経て13年末から繰りひろげられたタクシンの妹インラック・チナワット政権[38]に対する反タクシンのバンコクでのデモにおいては、南部からの参加者も見られ、運動を展開していたことことは事実として確認することができる。南部は、13年末からのデモを主導した民主党側の有力者ステープ・トゥアクスバン[39]の地盤という背景も影響しているだろうが、この強硬なテロ対策が、後に多くの南部住民らの批判を招いていくことがうかがえるだろう。

また、覚醒剤取り締まりや南部のテロ対策におけるタクシン政権の強硬策にバンコクを中心とする多くのメディアで批判が高まるだけでなく、他方で親族や予備士官学校の同期生に対しては、政府の重要ポストに登用するという身内びいきのネポティズムに対しても大きな批判を呼んだ。

同時に、タクシン政権では自らに批判的なメディアに対して、関連財閥による広告を引き上げるなどの徹底的な攻撃を行った。ここでのメディアへの姿勢が、後の対立・混乱の時期において、タクシン派自身によるテレビや雑誌、新聞などのメディア保有という戦略に連なっていくと見ることが出来るだろう。また、互いに対抗する形で反タクシン派自身のメディアも誕生し、双方間で自派の主張をそれぞれに展開するメディア合戦の様相を呈する事態にも連なっていくのである。

以上、上記で整理したようなタクシン政権の人気を呼んだ地方部に対する草の根経済振興策も、都市部の「中間層」からすると人気取り政策として批判されただけでなく、他の覚醒剤取り締まりや南部のテロ対策は強硬で強引と批判され、ネポティズムやメディア攻撃も格好の批判の対象とされた。特に選挙での圧倒的勝利という数の論理を背景に、CEOとしてトップダウン式に権力を集中させてきたタクシン政権に対しては、2001年の政権当初からもバンコクのメディアを中心に批判の声が存在していた。当初から、記者の間では皮肉と揶揄を込めて「神であられる首相（*nayok thewada*）」と呼ばれていたとされ[40]、またその後は、反タクシン派運動を担う70年代学生運動世代のティラユットらによって「タクシン制度（*rabop Thaksin*）」、「タクシノクラシー（Thaksinocracy）」[41]と命名されて、その手法や政策に対する批判が高まっていくことになる（Thirayuth 2004）。ここで言う「タクシン制度」とは、大衆迎合的なばらまきの人気取り政策で、知識の少ない地方農民の票を集めて絶対多数をとり、その数の力で自らに有利な政策を強権的に実施し、身内を重用するネポティズムで、タイという国家をタクシン色に染め上げていくという批判を含意している。こうした視点はまた、「タイ国家のタクシン化（the Thaksinization of Thailand）（McCargo and Ukrist 2005）という欧米研究者の造語にも見受けられる。国家をも個人の掌中におさめようとしているとして、そのタクシンの政治姿勢が批判の的とされていったのである。

4　タクシン政権崩壊後の対立と混乱―2006年から2014年

4－1　2006年クーデターとPADによる反タクシン運動―2006年から2008年

ソンティとチャムロンの反タクシン運動

タクシンの政治運営への批判が高まっていく中、首都のバンコクでは中央のメディアを中心に具体的な対立が表面化していく。「プーチャットカーン（マネージャー）」[42]という経済誌を刊行していたメディアグループを率いていたソンティ・リムトーン[43]が、2005年8月から痛烈なタクシン批判を国営テレビ番組上で開始したのである。ソンティはそれまでタクシン政権をグループを挙げて支援していたが、この時からタクシン批判の先頭に立っていく。この批判は番組打ち切りを経て、その後バンコク市内のタマサート大学やルンピニ公園に場所を移し、2006年初頭にかけて市民を集めたタクシン批判の抗議集会へと至る。

06年1月、タクシン一族が自社シン・コーポレーションの株をシンガポール資本に733億バーツ（約2300億円）で売却したことが報道されると、批判はエスカレートする。この報道を契機として、反タクシン運動を担う組織「民主主義市民連合（パンタミット：PAD）」が結成されることとなり、バンコ

ク中心部で多くのバンコク市民を集めた抗議デモ集会が開催される。06年に予定されていた国王在位60周年と時期が重なったこともあり、この抗議集会は国王祝賀を示す黄色のシャツを着た人で埋め尽くされた。こうして、反タクシン運動＝PAD＝黄シャツという図式が生み出されるのである。ここではより直截に「タクシン出て行け（辞任せよ）」とのかけ声が繰り返された。

このパンタミットによる反タクシン運動を担ったもうひとりの中心人物にチャムロンがいる。前述のように92年5月の反スチンダーデモを率いた人物で、当初はタクシンの政界進出を支援した人物でもあるが、この時期からは決定的に袂を分かち反タクシン運動の先頭に立っていく。新興仏教のサンティアソークの中心的存在でもあり、バンコクの「中間層」と呼ばれる人々から敬意と人気を集めていた。サンティアソークは厳格に戒律を重んじ、資本主義的消費社会から距離をとって菜食などの質素な生活を旨とする仏教団体で、バンコクなどの都市「中間層」に信者が多い。

ここで本小論との関係で注目しておきたいのは、タクシン政権批判の先鋒として口火を切ったのが、首都バンコクのしかもメディアグループを率いていた人物であり、またバンコクを主として宗教・道徳的な意味でも敬意と人気を得ていた人物だったことである。しかも批判の先頭に立った両者が、かつてはタクシンの支援者で、その後袂を分かって行った人物だった。いわば、中心のただ中からタクシン批判の運動が展開され、そこに集まるのも主として中心首都バンコクの「中間層」と言われる人々だったのである。

また、ここでは特にチャムロンが反タクシン運動の先頭に加わったことの意味についても注目しておきたい。仏教的な意味で戒律を重んじ､消費社会から距離を取った質素さを重視することでバンコク｢中間層」の敬意と人気を得ていたチャムロンが、資本主義的な消費社会の先頭を走ってきたタクシンを批判し、個人的な巨万の富を得る姿勢をやり玉に挙げていくことによって、特に都市「中間層」にとっては、それが重みと説得力のある批判と受け止められていったと考えられるのである。同時に、仏教的な価値観を背景として、その批判が道徳的な意味を持つ批判としても受け入れられていくことにもつながる。いわば、タクシン批判が単なる政治的な意味を超えて、都市「中間層」にとってはタクシン＝仏教・道徳的な悪としての意味をも付与されていったと考えられるだろう。

2006年クーデター

こうした批判に対してタクシンは06年4月の総選挙に打って出る。特に北タイと東北タイの地方部での得票にそれだけ自信があった故と考えられるが、野党の民主党などが選挙をボイコットした。結果、タイ愛国党が349議席を獲得したが、一方で白票も投票者数の3割を超えた。これに対して、国王が最高裁判所判事らに対して与党だけの選挙は「民主的ではない」と発言したことを受けて[44]、5月には憲法裁判所が選挙の無効判決を下したのである。国王在位60周年の盛大な式典を6月にはさんで、やり直し総選挙が10月に予定されていたが、政治的な膠着状態の中で9月に軍部によるクーデターが勃発することとなる。

本小論との関係でここで注目しておきたいことは、国王の発言を受けながら、裁判所という司法組織が選挙という政治の中核に介入してきたことである。国王の発言は、記念式典の祝賀ムードが高揚する途上で、先の選挙でタクシンを支援した地方住民を含めた全国民が国王祝賀に熱狂する中でなされた。しかもその発言は、タクシンが断行した選挙を「民主的ではない」と評する内容だったのである。ここで出てきた司法の政治介入と、何が民主的かをめぐる議論は、この後の対立と混乱の中で繰り返されていく問題ともなっていく。

06年9月19日にクーデターを決行したのは、ソンティ・ブンヤラットグリン陸軍司令官を中心とする「国王を元首とする民主主義改革評議会」と称するグループであった。クーデターの理由としては、タクシン政権が不正によって国家の分裂状態を引き起こし、国王への不敬な言動も見られることなどが挙げられた[45]。反タクシン派のバンコクでの運動と要求が、軍のクーデターによってかなえられ、タクシン政権は崩壊へと導かれたのである。直後にクーデターの首謀者が国王への拝謁を許されたこともあり、特にバンコクではこのクーデターはむしろ好意的に受け止められた。この後タクシンは海外での生

活を余儀なくされる。

ここで注目しておきたいのは、クーデターの理由に、軍や反タクシン派が考える国王への不敬と民主主義というキーワードが使われていたことである。また、このクーデターの構図は、反タクシン運動が展開されタクシン側政権が司法からも追い詰められる中で軍部が出てくるという意味で、2014年のクーデターと共通点があることもここでは指摘しておきたい。

軍部のクーデターを受け、06年10月にはソンティ陸軍司令官の元上司であったスラユット・チュラーノン元陸軍司令官が首相の座についた。スラユットは陸軍司令官を退いた後、枢密院の顧問に名を連ねており、その系列の先達には、80年代に軍人から首相、その後、枢密院顧問から議長になるプレームも存在している。クーデター直後に国王に謁見した際の写真では、ソンティ陸軍司令官が、枢密院議長のプレームと枢密院顧問のスラユットに伴われている場面が公開されている。この後、タクシン支持派がクーデターの黒幕としてプレームを名指しで批判していく背景にはこのようなことが存在しているのである。

軍によるスラユット政権

スラユット政権は、政治体制をタクシン政権以前の状況に戻し、官僚主導の政治を復活させようと目論んだ。具体的には、強権的な首相を生み出さないよう不信任案提出要件の基準を下げ、また圧倒的多数で政権の座に就く首相が輩出しないよう選挙制度を変更することが必要とされた。そのために、1997年憲法を廃止の上、新たな2007年憲法を制定し、下院の選挙制度も小選挙区制から中選挙区制に戻したのである。一方で、タクシン政権の政策で特に地方住民に絶大な人気を得ていた草の根地域振興策に関しては、名前を変えながら、30バーツ医療政策などとほぼ同じものを継続導入した。

ここで注目したいことは、それまでは軽視してきた地方農村部に関して、タクシン政権以後は、軍部にとっても以前のように軽視できない存在となったことである。つまり、タクシン政権によって一旦経済的な振興策を導入されて以降、自らの票でその恩恵を受けたと感じた地方農村部の住民は、何らの恩恵をもたらしてくれない政権には、投票しないばかりか批判を向けていくという結果につながりかねないのである。このことを十分に理解していたが故に、軍部も認識の変化を迫られ、票田としての地方住民への経済振興策を重視せざるを得なかったと考えられる。

スラユットによる政権運営には、いずれ実施しなければならない選挙が常に念頭に置かれていた。つまり、いずれ実施する選挙でタクシン派の復活を阻止することが、スラユット政権の最大の使命でもあった。

07年5月、タクシン派にとって大きな打撃となる事態が、司法によってもたらされることとなる。憲法裁判所が、タイ愛国党の解党と執行部111名の選挙権停止を命じると共に、資産調査委員会が疑惑追及のためとしてタクシン一族の銀行預金520億バーツの凍結を決定したのである[46]。これは、先の選挙無効判決に引き続いて司法が政治に、特にタクシン派に不利な形で介入した事例[47]であり、タクシン派つぶしが目的との指摘がなされている[48]。

2007年総選挙によるタクシン派政権の成立から崩壊へ

この憲法裁判所の判決を受けて、解党に追い込まれたタクシン派は、残されたタイ愛国党議員が国民の力党（*phalang prachachon*）に移籍し、総選挙にのぞんだ。党首には自ら「タクシンの代理人」を名乗ったサマック・スンタラウェート[49]が就いた。結果、07年12月の選挙では、タクシン派の国民の力党が480議席232議席を獲得した。特に、ここで注目しておきたいのは、北タイと東北タイでは圧倒的にタクシン派支持だったのに対して、バンコクと南タイでは民主党支持という形で明確に票が割れたことである。バンコクと北・東北タイとの分断のみならず、同じ地方というくくりの中でも南タイは反タクシンという分断も得票という数字で明示化されることとなった。いずれにせよ、全体としては、解党と資金凍結という決定的な打撃を受けながらタクシン派が多数を占めたのである。但し、過半数には達せず、バンハーン元首相の国民党等と連立工作の末、民主党を除く政党が連立に加わり、08年1月になってよ

うやくサマック政権が誕生する。

サマック政権は、軍のスラユット前政権がタクシン体制以前に政治体制を戻そうとした政策を改めて再度見直し、タクシン体制を支えていた人を要職に復活させた。特に、地方農村部への経済的な支援を更に手厚くし、他方で、タクシンが批判された問題と王室への配慮から、汚職の追放と充足経済の尊重も政策として積極的に打ち出した。そして、その先にはタクシン派を追い詰めていた2007年憲法と司法制度を改正することを目指したのである。

こうしてタクシン側のサマック政権が誕生し、08年2月にはタクシン首相が帰国すると、再び反タクシン派の黄シャツPADがバンコクで抗議集会を開始した。結局タクシンは、刑事裁判所が不正取引容疑で実刑判決を下す前に再びタイを離れることとなったが、チャムロンを指導者とするPADが、08年8月にはバンコクの中枢である首相府とその周辺を占拠し、サマック首相の退陣を求める実力行動に出ることとなる（写真2、写真3）。

ここで、再度司法が政治に介入する事態が生じた。08年9月、サマック首相がテレビの料理番組に出演し報酬を受け取ったことを憲法違反として、憲法裁判所が違憲判決を出したのである。憲法裁判所の判決を受けて、サマックは失職に追い込まれ、その後任には、副首相をつとめていたソムチャーイ・ウォンサワットが首相に就いた。ソムチャーイはタクシンの義弟にあたる。

08年10月になると、反タクシン派のPADはさらにソムチャーイの首相就任に抗議して、首相府のみならず国会をも包囲するに至る。これに対して10月7日に政権側が警察による強硬手段に出、PAD側に死傷者が出てしまう。その犠牲者の葬儀にシリキット王妃が参列したことが、特にPAD側にとっては王室の支援と受け止められ[50]、更なる抗議運動に進展していくのである。

08年11月、PADはソムチャーイ退陣に更なる圧力をかけるために、「最後の闘い」と銘打ってスワンナプーム国際空港を占拠するという行動に出た。08年12月初めにかけて国際空港がデモ隊に占拠されるという大混乱が引き起こされたのである。

この事態に及んで、改めて司法が政治介入に乗り出すこととなる。憲法裁判所が08年12月2日に国民の力党を含む与党3党に選挙での買収を理由に解党命令を出し、タクシン派のソムチャーイ政権が崩壊へと追いやられていったのである。PAD側は勝利宣言を出した。一方タクシン側は、この解党命令とソムチャーイ政権崩壊を受けても、更に新たな政党タイ貢献党（*phua thai*）を結成して対応しようとした。が、結局は党内の派閥ネーウィン派が、敵対する勢力に取り込まれ自派の政権維持がかなわなかった。こうして、民主党を中心とする連立内閣が誕生し、民主党党首のアピシット・ウェーチャーチーワ[51]が首相に就くこととなるのである。

写真2
PADの反タクシン運動で首相府周辺に掲示された横断幕。タクシン夫妻が最重要手配人とされる（2008年9月3日）

写真3
PADの反タクシン運動で首相府内を占拠した人々。黄シャツを着て国王の写真を掲げる（2008年9月3日）

反タクシン派PADの主張

ここで、空港占拠というまでの行動に出た反タクシン派PADの主張を整理しておきたい。PADは反タクシン派の運動を続ける中で、08年7月頃からタクシンの政治体制との対比を強調し、新しい政治（*kanmu'ang mai*）ということを主張するようになる[52]。それによれば、PADが目指す新しい政治とは、国王を真の元首とする民主政治であるとし、そのためには「良き人（*khon di ; phu di*）」が国を統治し、選挙で選ばれた政治家以外の国民代表も議会に参加する政治が必要であるとする。こうした主張の背景にはPADによれば、現在の選挙は金に支配されており、そこで選出された政治家は汚職にまみれ、タイ政治を悪くしているため、選挙以外の方法も導入する改革が必要となるという認識があるとする。従ってPADの主張する新しい政治を実現するためには、選挙の買収と汚職にまみれているタクシン派政権を退陣に追い込み、タクシン体制がもたらした問題を解決しなければならないと主張するのである。具体的には、選挙で選ばれた代表3割以外に、国民代表の選挙によらない任命議員を7割選出することで、良き人による新しい政治が可能になるとしている。

また、当時PADを主導していたチャムロンへのインタビューからも、この主張の背景となる認識がうかがえる。チャムロンは、「タイでは教育を受けた人が少ない。選挙で庶民はすぐに買収される。我が国で民主主義が分かる人の数は限られているのだ」、「欧米や日本とは違う。民主主義の基準が違う」、「選挙をしてもタクシン派は金で票を売り買いするから無意味だ」と記者のインタビューに答えている[53]。

これらで注目すべきは、教育を受けない庶民の買収による現在の選挙政治が悪だとするのに対比し、良き人による統治の必要性を強調していることである。政治が善悪という道徳的な価値で評価づけられている。そして、良き人の最たる存在として国王を引き合いに出しながら、教育を受けた都市「中間層」のPADを良き人の側に位置づけるのに対し、敵対するタクシン派の主に地方農村部の人々は教育がない故に選挙で買収され、タイ政治を悪くしていると主張するのである。ここには、PAD=教育ある都市「中間層」＝良き人に対し、タクシン派＝地方農村部の教育がない人＝買収（悪）というPAD側による道徳的善悪による対比での図式化・序列化の意図が見て取れるだろう。こうした図式を背景にして、国民代表の良き人による任命議員を7割選出するというPADの主張が出てくるのである。市民社会論的な議論では、都市「中間層」が率先して選挙を求めるという道筋が描かれることが多いが、タイの場合はそれが逆の図式になっているのである。こうしたPAD側の選良意識と特に地方農村部住民に対する愚民観は、この後の動きでも継続して見受けられる。

4－2　アピシット民主党政権とタクシン派による反撃―2008年から2011年

アピシット政権と対抗するタクシン派UDD

2008年12月に誕生した民主党を中心とするアピシット連立内閣は、PADの主張を背景にしながら、改めてタクシン派を取り除くことで国家の対立を解消すること、及び、国王を元首とする政治を実現することを目指した。アピシット自身は、名門政治家の家庭に生まれ、オックスフォード大学を卒業したまさに高学歴の都市部政治家の典型的な存在である。

こうしたアピシット政権に対して、今度はタクシン派が反撃に出る。政権が変わって攻守の座を入れ替えただけで、対立と混乱は継続し更に深まっていくのである。反タクシン派のPADに対して、タクシン派も「反独裁民主戦線（ノー・ポー・チョー：UDD）」という組織を核にしながら運動を展開した。

UDDの結成は、2007年5月の憲法裁判所によってタイ愛国党が解党させられたことへの抗議活動に端を発している。その後、06年クーデターを引き起こした勢力を批判し、特にクーデターにはプレーム枢密院議長が関与したとして批判するなどの運動を展開した。タクシン派が政権を取っている間は活動を一時休止したが、08年にPADが反タクシンの反政府集会を開始すると、対抗して活動を再開させる。

08年12月にアピシット政権が成立して、攻守を逆にすると、タクシン派のUDDは、反アピシット政権の大規模集会を開催して反撃に出た。この頃からPADの黄シャツに対抗して、UDDの集会では赤シャツや赤のスカーフの着用が目立ち、UDDなどのタクシン派＝赤シャツ（*su'a daeng*）と呼び習わされるようになった[54]。

09年3月末から4月半ばにかけては、UDDがバンコクで大規模集会を継続し、4月11日にはパタヤで各国首脳が集まって開催されていたASEAN首脳会議会場へアピシット退陣を求めるUDDの赤シャツが乱入、首脳会議を中断に追い込むことになる。

タクシン派UDDの組織とリーダー

首脳会議を中断に追い込んだという異例さもさることながら、まずここでは、本小論との関係で赤シャツUDDの組織のあり方に注目しておきたい。赤シャツのUDDは、特に当初は明確な理念に基づいて成員を組織していくようなものではなく、PADや司法などによるタクシン排除やその手法に抗議・反対し、選挙によったタクシン政権を支援するという目的に合致する限りで集合している運動体だと考えられた[55]。もちろん、当時海外に居住していたタクシン本人や、タクシン派政党のタイ貢献党（かつてのタイ愛国党や国民の力党）からの支援や連携が、組織の背景には大きく存在するが、赤シャツの主だったリーダーを見ても多様な背景を持った人々が参加している[56]。

特に主要な赤シャツのリーダーには、バンコクや地方都市での集会で舞台に立ち、その演説の力で支援者を集めていくことで人気があったウィーラ・ムシカポン、チャトゥポン・プロムパン、ナタウット・サーイクアという3名の名が挙げられる。彼らはタクシン派政権時に要職に就くなどしていた経験を有する。

一方で、赤シャツの主要リーターには、彼らと背景を異にする人々も存在する。その代表格は、1970年代の民主化の時代に学生運動に加わり、その後「森に入」ってタイ共産党の地下運動を展開していた経験を有するウェーン・トーチラカーン医師とジャラン・ディターアピチャイの2名である[57]。特にウェーン医師は、70年代の学生運動の中で、地方農村部に医学生や医師を派遣する活動に関わったことがあり、92年5月には、チャムロンやティラユットなどと共に反スチンダー運動に加わった経験も有している。またウェーンの妻のティダー・ターウォンセートもかつての70年代学生運動の経験を持ち、赤シャツのリーダーの一人となっている。ここでは、かつて同じ運動を展開していた70年代学生運動世代のティラユットが反タクシン側の運動を展開して行くのとは、選択した道が異なっていたと言うことができるだろう。

70年代に学生運動と共産主義活動を経験した赤シャツの主要リーダー、ウェーンとジャランも、当初はタクシンの強権的な政策に批判的であった。しかし、特に06年の軍部によるクーデターに対して軍の政治介入を批判する過程でタクシン支持となっていったという。赤シャツの運動には、軍事政権への反対と選挙による民主主義の擁護、その先に社会構造を変革するという意味において参加していったと考えられる。

このように赤シャツ運動の中心には、大きく見れば、演説の力で支持を獲得していく存在と、かつて70年代の学生運動や共産主義活動を経験した存在の少なくても2つの性格が混在していた。そして、PADや司法、反タクシン派政権によるタクシン派排除運動が繰り返される中で、赤シャツUDDの主張は次第に70年代学生運動・共産主義活動を経験したリーダー等の影響が強く表れたものへとなっていく。

UDDとタクシンの主張

ここで2009年3月頃に表面化する具体的な赤シャツの主張を確認しておきたい。この時期、赤シャツの抗議集会において、タクシン自身が海外から携帯電話やインターネットを介して（フォーン・インやビデオ・リンク）、集会に集まった人々に直接語りかけるということが行われていた。そして、その様子が自派の衛星テレビチャンネルやラジオを通じて全国に中継されたのである。まさに携帯電話や衛星通信事業を起こしたタクシンの面目躍如といったところである。ここで、フォーン・インやビデオ・リンクというメディアを通じて大々的に語りかけた内容が、アマート（*ammat*）とアマータヤティッパタイ（*ammatayathipatai*）という言葉を用いた批判だった[58]。

アマートとは、歴史的にタイ社会の支配階層を担ってきた中央の官僚や軍を中心とする高官を意味する。そして、アマータヤティッパタイとは、そうした中央の官僚や軍などの高官によって独占されてき

た政治体制を指す言葉で、プラチャーティッパタイ（民主主義）に対置される意味を持つ。タクシンはここでこの2つの言葉をキーワードにしながら、PADと反タクシン派勢力はまさにこの2つにあたるとして痛烈な批判を加えた。また、中央の官僚や軍を中心とする高官に牛耳られている現在の政治体制を根本的に変革しなければならないと訴えかけたのである。そして、アマートの最たるものとして中央の中枢に位置する枢密院を挙げて、その議長であるプレームを06年軍事クーデターの黒幕だとして名指しで非難した。

このタクシンの発言には、赤シャツUDDにおける70年代学生運動･共産主義活動を経験したリーダー等の思想的な影響が色濃く見られると言えるだろう。本来タクシンは、巨大財閥を築き、その資本の力を政治の力に利用しながら首相にまでなった経歴を持っており、70年代の学生運動・共産主義活動の論理からすれば、相容れない敵と見なされる存在であり、タクシン自身も共産主義的な理念とはかけ離れた生き方をしてきた。しかしながら、ここでは元来相容れないはずの存在が、共に赤シャツUDDの運動として結びついていることに着目しなければならないだろう。その背景には、タクシンが政権を担った時から、票田としてではあるがそれまで目を向けられてこなかった地方農村部や貧困層にも草の根経済支援を行い、その結果地方農村部などから絶大な支援を得ることになったという事情が大きく関係していると考えられる。つまり、70年代に学生運動・共産主義活動を経験したUDDリーダーも、その活動の当初から地方農村部や貧困層の支援に取り組むという運動の理念を保持し続けてきたのであり、タクシンもそうした地方農村部と貧困層という基盤・地盤を共有し、アマートという共通の敵と闘うという認識に接点が見いだせるのである。いわば、地方と貧困層という共通の基盤・地盤が、本来異なる方向を向き目的も異なっていた２者を、共通の敵に向かう限りにおいて結びつけたと言えるだろう。

また、ここで更に注目しておきたいことは、タクシン派UDDが非難するアマートと、反タクシン派PADが主張する良き人が、その評価では真っ向から対立するものの実質的には同じ対象を指していると思われることである。UDDが非難するアマートは、国王を補佐する枢密院を典型とする中央の軍や官僚などの支配階層高官であり、PADが擁護・護持しようとする良き人は、国王を典型として道徳的にも良き統治・支配を続けてきたとする階層や、教育のある都市「中間層」をも含むのである。ここではこれまでタイ社会を主に支配してきた実質的に同じ対象を指して、それぞれアマート、良き人という言葉で名付け、象徴化しているのである。そして、その同じ対象に対して、タクシン派のUDD側は悪のレッテルを貼り、反タクシン派のPAD側では善のレッテルを貼っていく。ここでは、まさにそれぞれが善悪という道徳的な価値で対象を規定し、その道徳的な価値の力を利用して、自派優位の主張と敵対する他派非難の主張を展開していると考えられる。いわば、政治･社会運動が、道徳をめぐる政治やその象徴闘争の中で繰りひろげられていく事例と見ることができるだろう[59]。

2009年のタクシン派による反撃とUDD学校

こうして、09年3月から4月上旬にかけて、赤シャツUDD側がタクシンによるビデオ・リンクを受けながら共通の敵であるアピシットの退陣を求める集会を拡大し、ASEAN首脳会議が一時中止に追い込まれるまでとなった。タクシンもこの抗議運動を「民主主義への最後の闘い」としてビデオ・リンクで語りかけた[60]。4月中旬はタイ正月のソンクラーンにあたるが、その期間中に非常事態宣言を出したアピシット政権はバンコク中心部の赤シャツデモ隊に軍の治安部隊を投入する。結果、多くの犠牲者を出す事態となり、最終的には首相府に追い込まれた赤シャツリーダーのウィーラが「皆の命を守るために撤退するが、民主主義を取り戻すために今後も闘う。一時撤退で、敗北ではない」との言葉を残して投降することとなった[61]。

撤退を余儀なくされた赤シャツ側は、アピシット政権の反タクシン側に敗北したかに見えたが、地方部などでは地域の住民を集めた組織化を展開した。それが「UDD学校（*rongrian no.po.cho.*）」と呼ばれるものである。学校と言っても定まった校舎があるわけではない。各地で1-2日程のセミナー形式の研修を開催し、UDDの中心リーダーが講師となって講習を行うというもので、講習以外にも歌や踊りの娯楽も多く含まれていたという[62]。その目的は、学校の研修に参加した者が地域に帰ってUDDが主張

する民主主義や運動方針を地域に広め組織を拡大していくことであった。このUDD学校は地方都市で開かれ、農村部の住民を多く集めており、講師として参加したUDDの中核リーダーは、ウェーン医師や妻のティダー、ジャランなど70年代学生運動世代だったという。そこで語られる内容も、「真の民主主義を妨げているアマータヤティッパタイを打倒するために、経済・貧困問題解決闘争と政治闘争を結合させる」[63]といったかつての学生運動や共産主義活動の理念を彷彿とさせるものであった。

ここで本小論との関係で注目しておきたいことは、かつて70年代に学生運動が農村に入って農民運動を活性化させていった経験が活かされて、時を隔てたこの時にも、中央の運動リーダーが地方農村部に直接入り込み共に運動を立ち上げていこうとしたことである。ここでは、70年代を例外として軽視され続けてきた地方農村部に光が当てられたというばかりか、タクシン側政党の票田としての重視という意味を超えて、運動の主体としての地方農村部や農民がクローズアップされたと考えられるのである。

2010年赤シャツUDDの「最後の闘い」とアピシット政権による強制排除

こうして2009年後半に活発化したUDD学校を通じた地方での組織化を経て、10年3月に入ると、UDDはバンコクで再び抗議集会を開始した。そのきっかけは、再度の最高裁による司法判決だった。10年2月26日、クーデター後から凍結されてきたタクシンの資産に関して、最終的に約6割にあたる464億バーツが不正蓄財にあたるとして没収を命じたのである[64]。これに対して赤シャツUDDは改めてバンコクで大規模抗議集会を開くこととなった（写真4、写真5）。「最後の闘い」を掲げてバンコク中

写真4
民主記念塔前に集まって抗議集会を開く赤シャツUDD（2010年3月14日）

写真5
民主記念塔前に集まって抗議集会を開く赤シャツUDD（2010年3月14日）

写真6
タクシンの写真を掲げて官庁街をデモ行進する赤シャツUDD（2010年3月17日）

写真7
「最後の闘い」と称してアピシット政権に解散と総選挙を求める赤シャツUDD（2010年3月17日）

心部各地をデモ集会で封鎖し、下院の解散と総選挙をアピシット政権に求めた（写真6、写真7）。

ここでは、09年のUDDの運動から生まれたアマートやアマータヤティッパタイの打倒という主張が更に深化していった。新たにプライ（*phrai*）という言葉が用いられたのである。プライとは本来、封建的な前近代の時代背景の中で、一方的な支配を受ける階層を示す言葉で平民と訳される[65]。含意としては、歴史的な支配階層であるアマートに常に虐げられて来た被支配階層とも捉えられる。こうした含意を元に、自らをプライと規定し、アマートに一方的に支配されてきた赤シャツ＝プライを、その支配から解放することが赤シャツ運動の目的だと主張するようになるのである。ここにも70年代の学生運動と共産主義活動を経験したUDDリーダーの思想的な影響がその度合いを増して見て取れるだろう。

写真8
バンコク市内にある赤シャツUDD系の衛星テレビ局関連ショップ（2013年3月12日）

10年3月から5月にかけて、赤シャツはバンコク市内の各所を集会で封鎖しながら運動を続けたが、政府側の対応も激しさを増した。4月に入って赤シャツUDD側は、高級ブランドショップが建ち並ぶバンコク最大の繁華街ラーチャプラソン交差点を占拠した。自らをプライと規定したUDD側からすれば、まさに首都バンコクの富を象徴するこの地区を占拠することで、政権側に経済的な打撃を与えようとしただけでなく、運動の象徴的な意味をも表現しようとしたと考えられる。アピシット政権もそれに対抗して非常事態宣言を出し、強硬策に出ることとなる。

政権側はまず、UDD赤シャツの運動を支えていたメディアのコミュニケーション手段を遮断した。特に運動や集会関連の映像を常に放映していたUDD系の衛星テレビ局（ピープルチャンネル）や各地方にまで張り巡らされた赤シャツ系コミュニティラジオ局の電波を遮断し、関連ウェブサイトを閉鎖したのである。

政権側が赤シャツ系メディアのコミュニケーション手段を徹底的に遮断しようとしたのには、それなりの理由がある。集会時にタクシン本人がビデオ・リンクを通じて語りかけた上述の事例に見るように、赤シャツに限らず反タクシン派においても近年のタイの政治・社会運動におけるメディアの役割は非常に大きいものがある（写真8）。

例えば、各派がそれぞれ系列の衛星テレビ局を持ち、大きな集会時には中継放送を含めてその内容を余すところなく放映する。紙媒体の雑誌等でも各派の運動の展開や主張を掲載し、集会などで配布・販売するのみならず、インターネットのウェブサイト上ではリアルタイムで詳細な内容を閲覧することも可能となっている。特にウェブサイト上では、写真を加工しながら運動のキャッチフレーズやメッセージを付け加えるチラシ・ポスター的な画像も多く作成され、またインターネットを介して即時に複製・拡散されていく。動画映像もプロモーション的な加工を加えられながら運動に利用され、ダイジェスト版はDVD化もされる。写真や動画の中には、敵対する他派への批判や中傷を含むものも多く見られる。特に、近年はまさにタクシン自らがその基盤を整備してきた携帯電話やインターネットの急激な進展によって、地方農村部まで含めて全国的に同時・即時に、かつ個々人の手元まで直接に、玉石混淆で虚実をまじえながら多様なメディアの情報がもたらされるようになっているのである。

本小論との関係で言えば、こうしたメディアはタイにおいても都市部に限られたものではなく、特に携帯電話において地方農村部にまで浸透しており、その重要性が高まっていることに着目しなければならない。とは言っても、特に農村部の中高年層にとって、携帯電話やインターネットを介した情報はまだなじみ深いものではない。そこで、タクシン派は、当初から農村部の中高年層になじみ深いラジオというメディアにも注目したのである。しかも中央のバンコクから放送されるラジオではなく、自らの地

域に根ざしたコミュニティラジオを運動の中に取り入れていった。それぞれの県や郡レベルの地域で、地方農村部ではコミュニティラジオ局が多く開設され、特に赤シャツ側の運動における主張や時事問題解説などを、地域の身近な方言で語りかけていったのである。このコミュニティラジオ局は、赤シャツ側の地方農村部における運動の展開において非常に大きな役割を果たしたと指摘される[66]。

このように政治・社会運動、特に赤シャツの運動における多様なメディアの存在は、まさに運動の存亡を左右するほど大きな存在となっていたのである。だからこそアピシット政権側では、メディアによるコミュニケーションの遮断を徹底化しようとしたのである。この点は、後述する2014年5月の軍部クーデターの際でも同じである。

メディアを遮断した上で、政府はステープ・トゥアクスバン副首相[67]を責任者とする軍による強制排除に乗り出した。その過程では各所で武力衝突が起こり、10年4月10日には日本人カメラマンが銃撃されて死亡、また、爆発事件も相次いで多くの犠牲者を出すなど混乱を極めた。5月3日にはアピシット首相が5項目の和解案を提示するが、結局タクシン側に受け入れられなかった。背景にはタクシン自身やタクシン側の武闘派カティヤ少将などの反対などもあったとされる[68]。カティヤ少将は軍人ながら軍部を批判して停職中の身で、赤い参謀としてタクシン派の武闘派と見られていたが、そのカティヤもメディア取材のインタビュー中に面前で狙撃された。

最終的に10年5月19日、重装備の軍によって赤シャツ側の集会は強制排除に追い込まれることとなった。UDDのリーダーは、事態が混乱を極める中、やむなく一時的な撤退と集会の解散を宣言し投降したが、統制がきかなくなった一部や便乗者などによって、中心部の商業施設や放送局、証券取引所などが破壊され、放火された。またバンコクのみならず東北タイの地方都市でも、政府高官の象徴でもあった県庁などが灰燼に帰すこととなった。政府発表で死者が90名にのぼり行方不明者も多く、まさに大惨事となったのである。

政府側は、夜間外出禁止命令を出して事態を鎮圧した後、治安回復宣言を行い、10年5月末にはタクシン本人やUDD幹部に対してテロ容疑での逮捕状を出した。武力制圧後、運動の指導者に厳しい姿勢で臨んだのは76年10月6日事件時と同じで、今回も途上ではカティヤ少将などが狙撃される事件も起こっている。さすがに今回は70年代のような表立った指導者暗殺が目に付きにくくはなっているが、数多く犠牲になった人々の詳細などについては十分に明らかにされていない[69]。また、最終的に国王が仲裁に乗り出さなかったことは、これまでの対応とは異なっていた。

不敬罪による言論統制から2011年総選挙へ

その後のアピシット政権は2011年に任期満了となる下院議員の総選挙を如何に有利に戦うかに焦点を合わせていく。つまり、赤シャツ側への支持者が多い北タイ、東北タイを中心とする地方農村部や中下層の住民の票を如何に取り込むかという点と、赤シャツ側の更なる運動を如何に食い止めていくかという点の2点がアピシット政権にとっての重要課題であった。

地方農村部と中下層住民の票を取り込むためにアピシット政権は、かつてのタクシン政権がとった草の根地方振興策を再度焼き直して導入し選挙に備えた。そこでは、ピープルズ・アジェンダ（*prachawiwat*：people's agenda）という新しい政策の名称を付してはいたものの、内容は以前と同じ地域振興の資金導入で、自らがかつてばらまきの人気取りと批判した政策に酷似していた。

また、赤シャツ側も来たるべき選挙に向けて10年3－5月の犠牲者追悼集会などを行うことで新たな運動を展開しようとしていた。これに対して政府側は運動を支えていた赤シャツ系のメディアを監視し、特に不敬罪の適用による言論活動の制限で運動を規制しようとした。

タイの不敬罪は、刑法112条に規定されており「国王、王妃、王位継承者、摂政などを中傷、侮辱、脅迫した者は3年から15年の禁固刑に処す」というものである。その歴史的な背景は古いが、刑法として1956年に公布された当時の最高刑は禁固7年だったものを78年の改訂で15年とした。適用の範囲が曖昧であることもあって、特に06年クーデター以降は敵対する勢力の封じ込めとして政治的に利用されることも多く適用が急増していると批判されている[70]。軍には不敬罪を監視・捜査する機関が存在し、

特に10年5月以降は主に赤シャツ側の運動を担う人々を対象に告訴が繰り返された。不敬罪での告訴の対象は、新聞・雑誌やテレビ、ラジオでの発言のみならず、集会やウェブ上での発言、SNS上のFacebookなどにおける個人的なコメントにまで向けられたのである。

このようなアピシット政権下における動きの中で、11年5月に下院が解散され、7月3日に総選挙が行われることとなった。当初、アピシットの民主党側は、タクシン側のタイ貢献党には、それまでの司法判決などの影響を受けて、首相候補となるような人物が見当たらないと踏んでいた。しかし、ここで突如としてタイ貢献党の選挙の顔として、タクシンの妹であるインラック・チナワット[71]の擁立が発表されたのである。インラックはタクシン一族の企業で社長などを務めていたが、政治的な活動はほとんど行っていなかった。それだけにこの擁立はサプライズでもあり、特に40歳台で女性という選挙の顔としての強みをもっていた。このインラックの登場によって、タクシン側のタイ貢献党の選挙運動が大きく後押しされることとなる。

選挙の結果、タイ貢献党が前回2007年の選挙と比べると、選挙区で5議席増、比例区で27議席増、総数で32議席増の500議席中265議席を獲得した。特にタクシン派のタイ貢献党が北部と東北部で圧倒的な強さを見せ、反タクシン派の民主党が南部と首都バンコクで強さを見せたことは前回までの傾向と変わらない。地域的な分断が見られると言えるだろう。ただ全体として選挙に限ってみれば、2001年以降、05年、そして、06年クーデター後の反タクシンの運動が継続される中においても、07年の各総選挙に引き続いてタクシン派の政党が常に数で上回る結果となっている[72]。

4－3　インラック政権と政権打倒デモから2014年クーデター―2011年から2014年

インラック政権による地方農村部振興策

タクシン派政党が選挙において特に北タイ、東北タイで常に強さを発揮してきた背景には、それまで軽視され続けてきた地方農村部への振興策がやはり大きな意味を持って存在していたと考えられる。対立してきた民主党や軍の政権時にタクシン派の政策をばらまきと批判しながらも、実質的に同じような振興策を導入せざるをえなかったことが、その重要性を物語っている。しかし、UDD学校やコミュニティラジオなどのメディアを中心に、地方農村部の地域に根ざした支援を継続してきた赤シャツ側運動の影響もあり、反タクシン派による支援策はタクシン派の模倣、二番煎じと捉えられて、実質的な票の獲得には至らない選挙結果となっている。

こうした地方農村部の票田としての状況を十分に認識していたが故に、2011年8月に新たに発足したインラック政権でも、地方の支持を如何に継続して獲得していくかが大きな課題でもあった。政権発足にあたって地方に根を張っていた地域政党を連立政権に取り込んだことも、こうした背景が背後に考えられる。例えば、スパンブリ県を地盤とするバンハーンが実質的に率いるチャートパッタナー党や、チョンブリ県に強力な地盤を有し90年代からチャオ・ポーとしても有名な一族が中心となるパランチョン党を、小政党ながら連立政権に取り込んでいったのである。

また、地方での支持を継続するために、地方農村部への地域振興策を如何に充実させていくかも大きな課題であった。そのための新たな中心的政策が「米担保融資制度（*khrongkan rap camnam khao:* the rice pledging scheme）」である。この制度は、他に担保がない地方農村部の農家のために、収穫した籾米を担保に資金を融資する制度であり、その歴史は1980年代にさかのぼる。90年代までは、政府系の農業・協同組合銀行が当時の籾米の評価額より低い金額で融資していたが、タクシン政権になって市場価格より高く設定することとなった。その後09年アピシット政権下でこの制度が廃止されていたものを、インラック政権は11年10月に復活し、さらに融資額をトン当たり1万5000バーツと当時の国内価格より約40％も高く設定することとしたのである。米生産地域である北部・東北部・中部を中心とする地方農村部の農民は当制度を利用することで、11-12年の農家所得が上昇することとなった[73]。インラック政権による再導入時から一部で批判があったものの、少なくても当初は、この政策がまさに農村部農民の支持を更に確実にすることに大きな役割を果たしたと言えるだろう。但し、後述するように、後にこの政策が綻びを見せ始めて批判の的ともなり、政権打倒の中心的な標的ともされていく。

インラック政権を誕生させた11年選挙時での公約から、地方住民や貧困層の支持を継続させるためのもうひとつの目玉政策が公表されていた。それが最低賃金の大幅引き上げである。タイにおける最低賃金は法制上、都道府県ごとに決められていたが、バンコクとその近隣県から先行して1日あたり300バーツ（約900円）に引き上げ、最終的に全国一律300バーツとするというものである。これは、改正前と比較すると、最低賃金が最も高かったバンコクで約4割弱のアップ、最も低かった地方の県と比較すると約9割弱ものアップに相当する。特に地方農村部の住民にとってより賃金のアップ率が大きいこの政策は、まさにインラック政権支持に大きな役割を果たしたと考えられる。同時にバンコクを中心とする都市部の住民においても、特に最低賃金で働いていたような下層の住民にとって、この政策はインラック政権を支持する大きな理由となっていった。

この最低賃金の改正は、バンコクとその周辺で12年4月から、それ以外の地方でも13年1月から実際に実施されていくが、この政策にも当初から経済界や民主党側などから批判が向けられていた。つまり、最低賃金のアップに伴って企業側の負担が増し、特に外資系企業などのタイ進出にブレーキをかけることで経済全体に悪影響を及ぼすとの批判と、最低賃金の上昇によってミャンマーやカンボジアなど近隣諸国からの外国人労働者の流入をさらに促し、タイ人下層労働者の失業をもたらすとの批判である。確かに違法なものも含めた近隣諸国からの外国人労働者の流入は増加したが、この制度によるタイ企業経済全般への悪影響は限定的でむしろ住民の購買力が高まっているとされ[74]、米担保融資制度のような大きな批判にはつながってはいない。ただ、本小論との関連で言えば、バンコクの企業家や既に高所得を得ている階層にとっては、この政策は益のないものであり、そうした支持層に支えられている反タクシン派にとっても、タクシン側の人気取り政策としか見なされなかった。

2011年大洪水と政治

こうしてインラック政権が、米担保融資政策と最低賃金の大幅引き上げという主として2つの政策によって地方農村部や貧困層の支持拡大を進めようとしていた矢先、タイでは大きな自然災害に見舞われることとなった。それが11年雨季の多雨による大洪水被害である。政権成立直後の10月には中部の工業団地が冠水し、日本企業のサプライチェーンにも大打撃を与え、11月にかけての被害で死者813名、被災者950万人、被害損失見積もりで約1兆4250バーツという事態にまで至ったのである[75]。特にバンコク近郊では、開発による環境の変化が激しく甚大な被害がもたらされることとなったが、最終的に都心の冠水は免れた。インラック政権は、まずはこの大洪水への対応を迫られることとなった。

本小論との関係で注目したいのは、ここで洪水という自然災害とそれへの対応が、これまでの政治・社会的な対立と混乱の中で、ある意味で政治化されていった側面も見られることである。例えば、公共のメディア上でも「チャオプラヤー川が赤シャツに罰を下した」との視聴者からのSNSメッセージが繰り返して流された事例もあったという[76]。

更に、洪水対策がインラック政権側とバンコク都との関係の中で政治化され、少なくても政治・社会運動的な文脈の中で捉えられていった側面も指摘できる。つまり、政権についたタクシン派のインラック首相に対して、バンコク都知事は民主党のスクムパン・ボリパット[77]であり、反タクシン派であった。特にスクムパン都知事のバンコク都庁は、上流から流れてくる水をバンコクを迂回して放水することでバンコクを死守するという基本方針で、都内の運河も利用しながら排水を行うという政府側の洪水対策とは相容れない側面も見られた。

こうした方針の違いが、特にバンコクとその周辺地域との間で、具体的な対立として表面化したことも指摘されている[78]。例えば、都庁側が水門を閉め土嚢で洪水の流入を防ごうとしても、政治的な効果をねらった政治家によってその外側の住民が水門を開けたり土嚢を壊したりした例もあったという。つまり、自然災害対策が政治・社会的な運動の中で政治化されていったと考えられるのである。

また、民主党スクムパンの都側は、バンコクにめぐらされた国王提唱による堤防（kings dike）を境として、その内側の特に中心部を守るべき地域として固執した。その輪中化対策によって、守るべき内側の王都中心と、洪水の犠牲になってもよい外側の地域とが、まさに堤防を境界線として明確に可視化

されたと指摘することができるだろう。それは、民主党側のバンコク中心王都が国王堤によって守られ、一方でその外側のバンコク中心部から遠い地域は、更なる洪水被害に見舞われていくという文脈の中で捉えられ、政治・社会運動における対立図式として読み換えられていったのではないだろうか。だからこそ、土嚢や水門の開閉をめぐる攻防が政治的な対立の中で生じているのであり、また、洪水が「赤シャツへの罰」であるとか、「タイの洪水は、政治的な力の強いところから弱いところへと流れている」[79]というメディア上での発言と認識が生じてくると考えられる。ここでは、「政治的な力の強いところ」がバンコクを中心とする中上層を含意しており、赤シャツ側の認識からすればアマートを想起させる言葉とも読み換えられていくのである。

米担保融資制度の綻び

こうして、タクシン側のインラック政権成立当初には、大洪水への対策が特にバンコクにおいて政治・社会運動の対立の影響を受け、それが更なる対立と混乱を深めていくことにもつながっていった。他方で、地方の振興策を強化することでその支持の持続を意図していたインラック政権の戦略も、当初は特に農村部の支持を受けて順調に見えていたが、次第にその綻びが目に付くようになる。

そうした中、政権の目玉的な政策として導入した米担保融資制度が抱えていた問題が、2012年末には表面化してきた。つまり、政府のトン当たり融資額が割高に設定されていたため、担保としての米が流され、結果、実質的に米の買い取り制度となっていったのである。また、当初は融資を受ける量に制限がなかったため、政府に持ち込まれる米の在庫がふくれあがり、市場に出回る流通量が減少し、従来の米市場を破壊することとなり、11年まで長らく世界第1位だったタイの米輸出が12年には首位の座から転落することとなる。結果として市場価格より割高で買い取ることとなった政府には、巨額の財政的損失と、割高になって輸出競争力を失った籾米の在庫のみが残されたのである。

本小論との関係で注目したいのは、この制度を導入した背景とその結果に対して、地方農村部がどのように対応したのかである。もちろん、市場価格より高値で融資され結果として政府による買い取りとなるのであれば、地方農村部の農民にとっては歓迎すべきことであり、政権側もそうした支持を狙った政策だった。政府側の資金に余裕があり適正に運用される限り、まさにこの政策は、軽視されてきた地方農村部に対して、政府の莫大な予算を割り当てる所得分配的な意味を持つ重要な政策であったと思われる。

しかし、実際には特に東北タイに多い自家消費米生産を中心とする小規模農家はこの制度の恩恵を受ける者が少ないとされ、また、利益を得ているのが、この制度を不正に運用している精米業者や流通業者だとする疑惑が絶えないことも一方で指摘されている[80]。この疑惑の真偽は不明であるが、政府の財政負担は膨らむばかりで、結局14年1月には政府系の農業・協同組合銀行の資金が枯渇し、政府の追加予算措置も認められなかったことから、契約農家への融資供与が滞る事態となった。結果、本来農村部の農民支援のはずであった融資制度に対して、その受益者であるはずの農民から抗議デモを起こされることとなったのである。特に中部から北部にかけてのピチット県などでは、契約した融資の即時支払いを求めて幹線道路を封鎖するというインラック政権への激しい抗議デモへとなっていく。従来タクシン側の支援にまわる層が多く、その地域振興策の益に浴してきた地方農村部の住民が、一部とはいえ反インラックの運動を展開したことの意味は大きかったと思われる。

また、この米担保融資制度に関連して、南部を中心とするゴム農家への政策と分断が見られたこともここで指摘しておきたい。13年8月、買い取り価格の低迷に苦しんでいた南タイのゴム農家らが、米担保融資と同様の政策をインラック政権に求めたが、政府側はそれを野党政治家に主導された動きであるとして拒否したのである。反タクシン派の野党民主党が地盤とするのが南タイであり、結果としてインラック政権は、自らの地盤とする地方に多い米農家に支援の振興策を提示する一方で、南タイのゴム農家にはそれを示さなかったと言える。いわば、同じ地方農村部でも結果として地域間で対応に差がついた政策選択を行ったと考えることができるだろう。

恩赦法案とその批判

このように、政権への支援を得る目玉として考えられた米担保融資制度が問題を抱えるに至り、また、南タイの農民からは更なる政権への批判が高まっていく過程で、インラック政権は新たな政治上の問題をあえて議題に取りあげることになる。それが、2013年8月上旬から国会で開始されたタクシンらへの恩赦法案審議である。与党のタイ貢献党から提出された恩赦法案は、06年クーデターで首相の座を追われ不正取引で有罪とされていたタクシン自身への恩赦を含む可能性があるものだった。

写真9
インラック政権打倒を求めてバンコク市内をデモ行進するステープのPDRC(2014年1月23日)

13年8月4日、この法案が国会で審議されることに反対して反タクシン側がバンコクで千人規模の集会を開催することになる。8月7日、国会での法案審議に合わせて、反タクシン側は改めてデモ行進を予定していたが、政府側治安当局がデモ行進を阻止するためにバンコク市内一部の道路を封鎖することとなった[81]。こうして、恩赦法案審議をきっかけとして再びタクシン派と反タクシン派の対立が深まり、その対立が路上に持ち込まれる状況へとなっていくのである。

この法案は、下院の審議過程でも大混乱を引き起こしたが、与党タイ貢献党が11月1日未明に強行採決をして下院を通過し上院に送られた。しかし、反タクシン派がこの法案に対して連日バンコクで抗議のデモを繰り返した。この法案抗議デモが圧力となり、上院は11月11日に恩赦法案を否決し、インラック政権側も法案を断念、廃案とすることとした。

ステープのPDRCによるインラック政権打倒デモへ

しかし、これで対立が終息には向かわなかった。バンコクで抗議デモを続けてきた反タクシン側は、その目的を恩赦法案の廃案からインラック政権の打倒へと切り替えて、デモを続けていったのである。ここで反タクシン・反インラックのデモの中心に立っていたのは、かつてアピシット政権副首相で2010年5月の赤シャツデモの強制排除を指揮した民主党のステープだった。その後、議員辞職してインラック政権打倒の運動へと進んでいく。

ステープは、11月下旬に反タクシン・反インラックのデモ隊を率いて、バンコクの主要政府官庁を取り囲んで座り込みデモを行い、機能停止へと追い込むという戦略をとった。施設は破壊せずに平和的に政権の機能を奪うことを主張するが、国際的にも政府機能が滞り、民主党内でもその対応で一部意見が分かれたとされる[82]。

11月29日、ステープは反政府デモの受け皿として新たな運動体を立ち上げた。それが「国王を元首とする完全な民主主義改革のための国民委員会（コー・ポー・ポー・ソー：PDRC)」というものであり、反タクシン派のPADや民主党支持者らを糾合して政権打倒圧力を強めようとしたのである。ここで、注意しておくべきは、かつて反タクシン派を担っていたチャムロンやソンティ・リムトーンらを中心とするPADから、ステープを中心とするPDRCに反タクシン運動の主体が移ったことである。但し、かつての反タクシン派支持者が多くPDRCの運動に移行して参加しており、バンコク「中間層」や南部、民主党からの支援を受けていることは基本的に変わっていない[83]。また、名称に示されているように国王を理想とする良き人による統治体制の重視など、その大きな枠組みにおいてもPADの考えを引き継いでいると言えるだろう。今回は黄シャツよりも国旗の三色をシンボルとし、平和的という主張の表れとしてホイッスルを吹き鳴らす場面が多く見られるようになっていく（写真9)。

こうしたPDRCによるインラック政権打倒の運動が活発化し、政府機関が機能停止に追い込まれる中で、デモ隊と政府側警官隊との衝突が生じ、犠牲者も出るに至った。そこで、13年12月9日、インラッ

ク首相はテレビ演説を行い、政府側と反タクシン側の民主党のどちらが多数の支持を受けているか、国民の審判を仰ぐとして、下院の解散と総選挙を行うことを表明した[84]。選挙は2月2日を投票日とした。

これでインラック政権が解散へと追い込まれることとなり、デモ隊側の政権打倒の主張が通ったことになった。しかし、PDRC側は選挙よりも先に選挙以外の任命による国民議会も念頭においた政治改革をまずは行うべきだと主張し、反政府デモを継続したのである。ここで、選挙より先に、任命制の国民議会による汚職防止強化策を含む政治改革を優先すべきだとした背景には、先述したように、良き人の任命による統治という反タクシン派の考えや選挙で買収される地方住民という愚民観が垣間見られると言えるだろう。また、より現実的な背景としては、現時点での選挙では再びタクシン派に勝利をもたらしかねないという読みがPDRC側にあったと考えられる。

このステープのPDRC側の主張に沿うかたちで民主党のアピシット党首も、過去数年の政治混乱で国民が選挙に対する信頼を失ったことを主張し、総選挙の実施には反対しないが民主党はボイコットし、候補者を立てないことを表明した[85]。この民主党の表明を受けながら、PDRCのステープは、バンコクでの反政府デモを拡大し、総選挙実施の阻止というより激しい主張の運動を展開していく。

具体的には、バンコクの主要交差点を占拠し、12月末に始まった選挙の立候補受付を阻止しようとしたのである。その過程で受付会場では警察隊との衝突が起こり、負傷者が出る事態も発生した。こうした衝突や民主党の不参加などを受けて選挙管理委員会は、政府に対し選挙実施の延期を呼びかけてもいる。

2014年に入ると、こうした衝突が更なる対立と緊張へと向かう。14年1月13日、PDRCの反政府側は、バンコク中心部の主要な交差点7ヶ所を7万人規模で占拠し、道路交通を遮断した。ラーチャプラソン、パトムワン、アソーク、戦勝記念塔、政府総合庁舎前などのバンコクにおける主要な交差点を占拠することで、バンコクを封鎖するとの強硬策に出たのである（写真10）。PDRCのステープは、インラック首相の即時辞任と、「選挙の前に改革を」を要求し（写真11）、まずは選挙によらない各職種の代表からなる任命制の国民議会の設置が必要だと訴えたのである[86]。まさに選挙は買収にまみれていると否定し、良き人による統治を理想とする考えを背景にした要求であった。特に、このPDRCのデモにおいて、舞台上で演説をしたデモ中心人物の一人は、「タイ人、特に地方の赤シャツ側農村部の住民は選挙での買収にまみれ、真の民主主義を理解していない」と指摘し、集まったバンコク住民から喝采を浴びていた[87]。まさに、地方農村部住民への愚民観が表れている事例であろう。

このバンコク封鎖を意図したデモには、バンコク市民を中心に、他にはステープと民主党の地盤である南タイの地方から参加していた人々も見られた。政府機関が多く封鎖されても民間の企業は通常通りだったため、この時期のPDRCのデモには、夜間や土日にバンコクの企業仕事帰りの参加者がふくれあ

写真10
インラック政権打倒を求めてバンコク市内（パトムワン交差点）を封鎖したステープのPDRCデモ集会会場（2014年1月24日）

写真11
ステープのPDRCデモ集会会場に掲示された看板。「選挙の前に改革を」の文字がSNSのLINEのスタンプ･キャラクターと共に記されている（2014年1月24日）

がった。中に南タイのムスリム女性らがスカーフ姿で参加している姿も目についた（写真12）。民主党やステープの地盤であること以外にも、タクシン政権時代のテロ対策や、インラック政権によるゴム農家の要求拒否などで、南タイは他の地方とは分断されて反タクシン派の影響力が強まっていることが印象づけられたのである。

封鎖されたバンコクのデモ会場付近で爆弾事件などが生じるに至り、インラック政権は1月下旬、バンコクとその近郊に非常事態宣言を出して治安維持にあたろうとしたが、十分な効果を出せなかった。2月2日の総選挙も、政府側は多くの警察などを投入して警備を強化したが、投票を妨害しようとしたPDRCデモ隊と各所で衝突し、結果として375小選挙区の約2割で投票が実施できないこととなった[88]。選挙が実施できなかった選挙区は、バンコクと南タイに集中していた。

写真12
インラック政権打倒を求めてバンコク市内（アソーク交差点）を封鎖したステープのPDRCデモ集会会場。スカーフを身に付けた南タイから参加した女性もみられる（2014年1月23日）

司法による政治介入

こうしてインラック政権が、反タクシン派のPDRCのデモによって追い詰められていく時期に、司法や独立機関が反タクシン派寄りの判断を下していくことになるのである。独立機関とは、1997年憲法制定時に政治家の監査をするために設置された機関で、憲法裁判所、行政裁判所、選挙管理委員会、汚職防止委員会などである。本来は適正に運用されれば、いずれも政治家の監査機関として有効に機能すると考えられたが、その判事や委員はまさに高学歴の都市エリート層が就くことが多く、特に06年クーデター以降は先述したように反タクシン派寄りの判断を下すことがほとんどであった。これに対して、UDDなどのタクシン派は二重基準として批判を向けてきたが、独立機関であるためにその判断を覆すことは困難であった。

今回もこの混乱時において、独立機関の判断が情勢に大きな影響を与えていくこととなった。まず2014年1月中旬、汚職防止委員会が、米担保融資制度をめぐってインラック政権の責任を追及することを決定し、2月中旬にはインラック首相にも職務怠慢と職権乱用があったとして告発する方針を決定した。当時は、バンコクで高まっていたインラック退陣要求の一方で、バンコク以北の地方農村部では選挙も大方行われ、本来タクシン派の支持者が多いはずの地域で、米担保融資政策の融資支払いが滞り始めていたのである。汚職防止委員会は、農民らが政府に抗議を開始していた時期を捉えて、インラック政権を告発する決定を示していったのである。インラック政権にとっては、自らの基盤・地盤が揺るがされていくことを意味していたと言えるだろう。

また、14年3月に入ると憲法裁判所が、インラック政権が高速鉄道網整備を中心とした大型公共事業のために7年間で約2兆2千億バーツを借り入れるとした法案決定を、その手続きと内容の問題から違憲であるとの判決を下した[89]。これもインラック政権にとっては打撃となる。

さらに同じ3月、憲法裁判所が、2月2日に全ての選挙区で投票が行われなかったことは、選挙を同日に実施すべきとする憲法に違反しており、選挙が無効との判断を下した[90]。

こうして司法や独立機関によって、特にインラック政権に打撃を与えるかたちで政治への介入がなされていく中で、14年5月7日、決定的な判決が出されることとなる。憲法裁判所は、11年にインラック政権下で行われた国家安全保障会議事務局長人事が、首相の職権を乱用した不当な人事介入にあたるとし、違憲とする判決を下したのである。これによって、インラック首相は即時に失職する事態となり、首相代行としてニワットタムロン副首相が就任する[91]。

プラユット陸軍司令官による2014年クーデターへ

度重なる司法と独立機関によるインラック政権への打撃は、PDRCのステープのデモを勢いづかせていった。PDRCは、非民選の任命による暫定政権の設立を要求するとともに、タクシン派の政権を完全に打倒するための最後の闘いとして、更なるデモ抗議を続けたのである。

他方、UDDの赤シャツ側も14年5月10日から首都バンコクに結集し、反ステープ、反PDRCのデモを増強していく。この時は北タイや東北タイの地方農村部遠方からもバンコクに赤シャツ側が集まっていった。バンコク都内での地点は異にしていたものの、まさに敵対する双方がそれぞれに結集することで局面は大きな緊張を迎えていった。

ここで13年11月から14年5月にいたるステープによるPDRCの反政府運動を本小論との関連で概観してみると、主としてバンコクでバンコクの反タクシン派住民を中心とした運動が展開されてきたと言えるだろう。南タイの住民も参加してはいたが、地方独自の声を主張するよりもバンコクでのPDRCの運動を補強する側面が強かったと思われる。また、この間度重ねて示された司法や独立機関の判断も、まさにバンコクを中心とするエリート層からみた判決だった。この間に唯一地方から出された米担保融資制度の支払い遅延に対する農民の反対の声に関しても、その地方の声に応えようとすることより、むしろバンコクでのPDRCデモや司法側の主張の裏付けとして利用されるに至る側面が多く見受けられたと言えるだろう。つまり、ここでは地方住民が改めて軽視され、バンコクでの運動と動きのみが注視されていったのである。この時期のPDRCによるバンコクでのデモを特集した週刊『マティチョン』誌[92]が、その表紙で「バンコク＝タイ？」と掲載したのはこのことを象徴していると思われる。まさにバンコクのみがタイと思われるような運動が展開されていたと言えるだろう。

こうしたバンコクを中心とする対立と緊張の中で、14年5月20日、軍のプラユット・チャンオーチャ陸軍司令官[93]が、政治的混乱の収拾と秩序の維持を名目として全土に戒厳令を発表することになる[94]。結局、戒厳令下での対立両派の話し合いも不調に終わり、2日後の5月22日には、プラユットがテレビを通して演説を行い、軍が全権を掌握したとしてクーデターを宣言、夜間外出禁止令を出した。その後、プラユットを議長とする「国家平和秩序評議会（コー・ソー・チョー：NCPO）」が設置され国政を担うことが示されるのである。

クーデター後の出頭命令と言論統制

クーデター当日、話し合いを理由に軍に招集されていたPDRCとUDD幹部や政党の代表者など各派代表は、その場で軍側に拘束されただけでなく、インラックやタクシン一族を含む各派で運動に関係していた政治家、運動家なども拘束されるか出頭命令を受けることとなる。また、軍のNCPOは、かねてから注視していた活動家や言論家、大学教員、知識人にも軍施設への出頭命令を出し、今後は政治活動に関わらないとする念書（MOU）に署名を求めた。軍側は、中立を主張してタクシン派と反タクシン派双方の関係者に出頭を求めているが、実質上、反タクシン派の関係者に比してタクシン派赤シャツ関係者の拘束時間や回数が圧倒的に多いようである。出頭を拒否する者に対しては、更に強硬な措置がとられ、念書に違反した場合には、長期の拘束が示唆された。

こうした特に赤シャツ側の関係者に対する出頭命令は、首都バンコクに限らない。特に地盤である北タイや東北タイでは地方末端の赤シャツ運動の関係者に対しても網羅的に出頭命令が出されている。チェンマイのUDD関係者の話によれば、軍施設に7日間留め置かれ、その間携帯電話を取りあげられて、誰とも接触することが出来なかったという[95]。またこのUDD関係者は、携帯電話やスマートフォンの電話帳、メールの記録やFacebook、LINEといったSNSの利用記録までが軍によって調べられたと語っている。軍の施設から解放された後も、軍が時に自宅を訪ねて来たり、電話で所在確認をされることもまれではないという。

このように軍が危険視する個人を対象として、その活動や言論の自由を規制した以外に、メディアに対してもより厳格な統制を行った。この点は、10年5月にアピシット政権が軍に命じて赤シャツのデモ隊を強制排除する際に行った手法と同じである。そして、10年5月の強制排除時に陸軍司令官だったの

も、まさにプラユットだった。

全国レベルのマスメディアに対してはもちろん、軍が発表する内容のみを報道させ、テレビ局には軍が張り付いて監視・検閲を続けた。それ以外に、前回10年5月時に引き続いて今回も、政治・社会運動に関係する各派のメディアを全て統制の対象にし、電波を遮断し、出版を規制、ウェブサイトを閉鎖した。

特に赤シャツ運動に大きな役割を果たしていた地方末端のコミュニティラジオ局にも厳しい対応が取られた。チェンマイ県内にある赤シャツ系郡部コミュニティラジオ局の中心人物によれば、クーデター当日22日の発表直後に、軍隊が30人程銃をもってコミュニティラジオ局にやってきたという[96]。その人物は、銃を見て恐ろしくなって裏口から逃げ、一時は陸路カンボジアに出国したが、結局帰国して軍に出頭することにしたと語った。クーデター当日にやってきた軍は、コミュニティラジオ局の中心的機材やコンピューターを全て軍施設に持ち帰り、後日返却されたときには中身が破壊されて使用できない状況になっていたという。赤シャツ系の地方末端メディアに対して、軍は厳しい姿勢で統制を加えていったのである。

このように、テレビ局やラジオ局、新聞や雑誌などその拠点を持っているメディアに対しては、たとえそれが地方の辺境にあっても、軍は比較的統制を加えやすい。しかしながら、近年のメディアの進展は、そうした明確な中心を持たない新たなコミュニケーションツールの開発をもたらしている。具体的には、タイでも非常に人気があるFacebookやLINEなどのSNSと呼ばれるものである。それらは物理的な中心を持たないネットワーク型であるが故に、規制として攻撃の対象ともなりにくく、今回のクーデター時にメディアが規制された中でも比較的自由に利用が可能な状態が続いた。これを問題とした軍のNCPO側は、一時FacebookやLINEを全て規制・遮断しようとしたが、結局かなわなかった。但し、逆にネットワーク型であるが故に、その一端の情報から芋づる式に関係者が判明しかねないという一面も持っている。軍側が、出頭を命じた運動関係者の携帯電話などを一時取りあげたのは、こうした情報を得るためでもあったと言えるだろう。

こうして、特に赤シャツ側を中心とする運動関係者への行動規制と、末端にまでわたるメディアでの言論統制が厳しく行われていったのである。その後、プラユットは、5月26日に国王からNCPOの議長就任について文書で承認を受けたと発表したが、国王謁見の映像は流されなかった。

今回14年5月の軍によるクーデターは、反タクシン派がタクシン派の政権打倒運動をバンコクで展開し、打開の糸口が見えなくなる過程で、最終的に軍部が全権を掌握し、タクシン派の政権が崩壊させられるという意味においては、06年のクーデターと同じ構図である。しかし他方で、06年を含めたこれまでのクーデターでは、その直後に国王に拝謁し裁可をえる場面が大々的に報道されてきたが、今回はそうした映像が放映されることはなく、公式にプラユットが国王に拝謁したと伝えられるのは、約2ヶ月後の7月22日である。国王の体調不良なども理由として考えられるが、前例からすれば異例なことであった。

軍のNCPOによる政治

プラユットは2014年5月26日に文書による国王の裁可を受けた後、クーデターを行ったNCPOの正当性と今後の見通しを、5月30日のテレビ演説で語った[97]。そこでは、対立と混乱が深まっている現状では、まず国民の「和解（*prongdong*）」が必要だと強調した。そして、和解のプロセスを経たあとで、選挙制度改革など政治改革を含む憲法を制定し、その後に民政移管の選挙準備に入るという行程を発表し、総選挙は早くても2015年の後半以降になるとしたのである。具体的には、総選挙までには3つの段階が必要だとした。まず、2-3ヶ月間の第1段階で、政治・社会的な対立を解消するべく和解を進めた上で、暫定首相を指名する。次の約1年間の第2段階では、任命制による立法議会によって選挙制度などの政治改革を含む新憲法を起草する。そして、最後の第3段階で、対立が解消されて和解した時点で、新憲法にもとづく選挙の準備に取りかかるとしたのである。また、プラユットは個人の民主主義の主張の前に、国家・民族の団結（*samakkhi*）が重要だとして、対立を和解に導くために軍のNCPOに問題解

決の時間を与えてくれるよう国民に訴えた。

その後、プラユットは基本的にこの行程にそった動きを進めていく。14年7月22日には、公式にはクーデター後始めて国王に謁見し、NCPOが制定した暫定憲法の承認を得た[98]。その暫定憲法には、軍が選び国王が任命する立法議会の設置、その立法議会が選ぶ首相と首相が選ぶ内閣の設置、軍側が選ぶ国家改革評議会と憲法起草委員会の設置などが規定されていた。7月31日には、軍が選んだ立法議会（暫定国会）議員200名が国王に任命される[99]。この立法議会の議員にはそれまでの政治家や政党関係者が含まれず、軍関係者が多く、8月には暫定首相としてプラユット自身が選出された。

その後、14年9月末でプラユットが陸軍を定年退官した後も、暫定首相として政権運営を続け、10月には政治改革を検討する国家改革評議会を選任、11月には憲法起草委員会を任命した。軍部が示した行程表で言えば、第2段階が進められていると言える。但し、いずれもがこれまでの政党関係者ではなく軍部主導で選出された議員によって運営が進められている。

この軍のNCPOが示した行程と運営は、軍主導で進められてはいるが、ステープのPDRCが反インラックデモの際に主張していた「選挙の前に改革を」という内容におおかた合致していることに注目する必要がある。また、任命された良き人を中心にまずは政治改革と政治運営を進めるべきだとする反タクシン派がこれまで主張してきたことが、今回の軍NCPOの政権運営に色濃く表れているとみることができるだろう。表面上は中立を主張するプラユット自身だが、かつて11年4月のタクシン派UDD集会でなされた発言を不敬だと批判し、11年7月の総選挙前には、「幾人かの政治家の行動は適切ではない。良き人々への投票を求めたい」[100]とタクシン派を批判して良き人による政治を求める発言をするなど、反タクシン派寄りの言動で知られていた。タクシン派赤シャツ側の視点からすれば、まさにバンコク中枢の軍部官僚組織でトップまで上り詰めた高官エリートの典型で、敵対する存在と考えられてきた側面も強い。

ここで本小論との関係で、このプラユットによるNCPOの政治運営に関して次の3点ほどに注目しておきたい。

まず第1は、軍が当初進めた和解キャンペーンに関することである。軍が提示した行程の第1段階とされる時期にNCPOは、運動に関わってきた個人や組織、メディアを徹底的に規制・統制する一方で、自らの統制下においたメディアを使って、大々的な和解と団結に向けたキャンペーンを展開した。テレビ、ラジオ、ウェブサイト、雑誌や道路の看板など、あらゆる手段を通じて、軍が作成した和解の歌や広告宣伝が街中にあふれた。特にプラユット自身が作詞したとされる歌「タイに幸福を取り戻す（*khu'n khwamsuk hai prathet thai*）」はネット上でも拡散され、国民の感情に訴えかけようとした。例えば、その歌詞には「国家、国王、国民が安定し安全となる日まで、皆さんを我々の誠意で護らせて下さい。それが我々の約束です。国家は激しい対立で危機に瀕しています。手遅れになる前に、私たちに皆さんを助ける人とならせて下さい。どうか我々に国民、国家への幸福を取り戻させて下さい」とあるように、我々（軍NCPO）が、その誠意で、危機に瀕したタイの国家、国王、国民を護り、幸福を取り戻すことが主張されている。ここでは、対立の危機にある国家や国王を護り幸福を取り戻す軍側の正義という情緒的でかつ道徳的な訴えかけがちりばめられているのである。

和解と団結に向けての軍によるキャンペーンでは、このような情緒的で道徳的な訴えを含む歌を利用しながら、各地方農村部でもNCPO主催の和解プログラム活動が実施されていった。そこでは、NCPOがタクシン派と反タクシン派の双方の地域住民を各地方で集めた集会を開催し、共に歌を歌い合うなどの活動をさせることで、和解を推進していることが強調された。また、NCPOが無料で開催する各地のコンサートなどでも地域住民を集めて、軍側の和解へ向けた姿勢をアピールした。このように、確かにNCPO側は、地方農村部に対して無視をしているわけではなく、これまでの対立の根が地方農村部にもあることをある意味で理解していたと思われる。だからこそ、地方農村部住民に対する和解キャンペーンを頻繁に実施しているのである。しかしながら、それはあくまでも地方農村部や地方住民を、NCPOの方針に従わせるための対策であり、そのための手段やターゲットとしての地方という意味に限られていたと考えられるだろう。他方で、NCPOの方針に従わない可能性の高い地方コミュニティラジオ局に

対して、徹底的な統制をしていることに、NCPO側の意図が推測されるのである。

本小論で、プラユットによるNCPOの政治運営に関して注目したい2点目は、1点目にも関係するが、国民が守るべき道徳的な価値観を強調していることである。特に教育の現場において国民の義務や守るべき12の価値がことさらに強調されている[101]。そこでは、国王を敬い調和を愛する良きタイ人としての価値が失われた結果が政治・社会的な対立と分裂だとして、特に12の価値を守るべきとして学校で毎日復唱させるという軍部NCPOの方針が示されているのである。12の価値の中には例えば、民族、宗教、国王を護持すること、道徳を守り寛容であること、国王を元首とする民主主義を理解すること、国王の言葉に沿った行動をし、国王の経済理念を実践の上、質素を旨とすべきことなどが提唱されている。いわゆる長く国家側によって繰り返され教え込まれてきた伝統的な価値観が並べられ、国王の重要性が強調されている。全国津々浦々の学校教育において、こうした道徳的価値観が復唱されることにより、まさに軍部側が理想とする良き国民を創り上げようとする意図が見て取れるだろう。

NCPOの政治運営に関して、本小論で注目したい3点目は、14年9月にはいって相続税と固定資産税（土地税）の導入を目指すとプラユットが表明したことである。タイではこれまでこうした税制を導入しようとする動きが度々あったものの、導入によって不利益を被る上層階層の反対によって法案化には至っていなかった。こうした税制法案の制定を、軍事政権のNCPOが成し遂げることが出来れば、地方農村部などとの格差是正につながることになりえる。NCPOのクーデターでコミュニティラジオ局が一時閉鎖に追い込まれ、軍への出頭を命じられたチェンマイ県内郡部赤シャツ運動の中心人物は、クーデターで運動が厳しく規制されたことには怒りを示した一方で、それでも軍が相続税と固定資産税を導入してくれるのであれば、その政策には強く賛成すると語った[102]。この政策の行方は地方農村部タクシン派赤シャツにとっても重要な意味をもつものと言えるだろう。

以上のように、2014年末時点では、軍部が示したクーデター後の行程表の第2段階が進められている途上である。今後は15年に入って、起草委員会から憲法の草案が提示され、その後改革評議会、立法議会での審議をへて新憲法が制定される見通しである。但し、当初予定していた15年内の総選挙は遅れ、16年にずれ込む可能性が既に示されており、それまでの行程はまだ先が長い。運動に関わった個人への規制や、メディア上の言論統制は変わらず厳しいままである。また、憲法起草や政治改革は軍部によって選ばれた議員によって軍部主導で進められており、これまでの政党関係者さえもが十分に関われない状況下で政治が運営されている。一部で相続税などの導入に期待を持たせる側面も見られるが、特にタクシン派赤シャツ側の鬱屈は非常に高まっていると見える。既に遅れるとされる選挙まで、そうした鬱屈がどうなっていくのか、今後の情勢を注目して見ていく必要があると言えるだろう。

5　おわりに

本小論では、現在のタイにおける対立と混乱に至る歴史的背景を、政治・社会運動という側面に焦点を当て、中央首都のバンコクと地方農村部との関係に着目しながら整理を試みてきた。いわば、首都バンコクの視点から主に分析される政治史の中に地方農村部が如何に位置づけられてきたのか、その概観を整理しようとした試みと言えるだろう。そのために、1970年代からの政治・社会運動の歴史的背景に焦点を当て、近年の混乱の軸となっているタクシンの首相就任（2001年）までと、タクシン政権時代（2001－2006年）、そして混乱の契機となった2006年のクーデター以降という時間軸に沿って、地方農村部に対する位置づけに注目しながら歴史的概観を記述してきたのである。

それぞれの時間軸に沿った地方農村部の位置づけに関しては本文での記述に委ね、ここでは、概観を通した全体の注目点を次の3点に絞って整理しておきたい。

まず第1に、2006年クーデター以降の対立と混乱の背景には、1970年代の民主化の時代において学生運動、農民運動に関わった世代が大きな影響を与えていることが指摘できるだろう。

70年代世代は、当時学生・農民運動に関わっていたが、その後は時を経て2006年以降、タクシン派、

反タクシン派の双方に分かれながら、それぞれの運動において中心的な役割を果たす存在として位置付いていった。

特に赤シャツUDDの運動には、70年代学生運動とその後の共産主義活動を経験したリーダー等の思想的な影響が色濃く見られるようになっていた。本来は資本家の代表でもあるタクシンと、こうした70年代世代のリーダー等が結びついた背景には、当初はタクシンにとって票田としての重要性を持っていた地方農村部が、70年代世代にとっても支援し拠って立つべき地方農村部の貧困層という意味で、両者の共通する地盤・基盤と位置付いていったことが考えられた。つまりここでは、地方農村部と貧困層という共通の基盤・地盤が本来異なる方向を向き目的も異なっていた2者を、運動における共通の敵に向かう限りで結びつけたと言える。06年以降の近年の対立と混乱の背景には、この70年代世代とタクシンという余りにかけ離れたふたつの存在が、結びついたところにひとつの特徴があると考えられる。

そして、この結果として、06年以降の赤シャツ運動のリーダーが地方農村部に改めて直接入り込み、農村部の住民等と共に運動を立ち上げていこうとした経験が、本小論との関係で言えば、大きな意味を持つことになる。つまりここでは、70年代を例外として軽視され続けてきた地方農村部に光が当てられたというばかりか、タクシン側政党の票田としての重視という意図をも超えて、運動の主体としての地方や農民がクローズアップされていったと考えられるのである。いわば、軽視されるか、注目される場合でも、支配や統治の対象、あるいは票田として、またある時は中央の住民から施される啓蒙の対象として、つねに中央から見た対象であり、ターゲットであり、客体であり続けてきた地方農村部とその住民が、この近年の運動においては、主体として地方から運動を立ち上げていく位置に立つことにもなり得たということである。この点は、14年クーデター後の統制の中にあっても、今後の成り行きを注視すべきポイントと言えるだろう。

本小論全体を通した注目点の2点目として、特に近年の混乱と対立の中で、善悪に関する情緒的な感情を背景にしながら、道徳的な価値を前面に出す象徴化の動きが多く見られたことを指摘したい。

例えば、対立する運動において、良き人やアマートというキーワードでそれぞれ他派を差異化しながら攻撃していった事例がこれにあたる。そこでは、実質的には同じ対象である従来の支配者層を指して、それぞれアマート、良き人という言葉で名付け、象徴化していたのである。そして、その同じ対象に対して、タクシン派のUDD側は悪のレッテルを貼り、反タクシン派のPAD側では善のレッテルを貼っていた。そこでは、まさにそれぞれが善悪という道徳的な価値で対象を規定し、その道徳的な価値の力を利用して、自派優位の主張と敵対する他派非難の主張を展開していると考えられた。いわば、政治・社会運動が、道徳をめぐる政治やその象徴闘争の中で繰りひろげられていった事例と見ることができるのである。

また、14年5月クーデター後はこの道徳的な価値の利用がより露骨な形で行われていた。対立の危機にある国家や国王を護り幸福を取り戻す軍側の正義という情緒的でかつ道徳的な訴えかけをちりばめた軍政の歌がその事例であり、また国民が守るべき12の価値観の提唱は、道徳をめぐるより直截な政治の導入と考えることができるだろう。この点も、今後の動向を注視すべきポイントである。

本小論全体で注目したい3点目は、タクシン派側も反タクシン派側も、双方共に、一枚岩ではなく多様な背景と多様な目的・意図を持った人々や組織が、運動という意味において集まっている存在であるという点である。

特にタクシン派の赤シャツ側は、例えば中心的な組織のUDDの幹部からして、非常に多様な存在から構成されていた。かつて下院で与党として議席を得ていたタイ貢献党（タイ愛国党、国民の力党）の議員らをはじめとして、北タイ、東北タイの地方や下層に人気があると言われるUDD、自派独自のメディアやそれを支えるタクシン派系ビジネスマン、70年代学生・農民運動を経験した左派系知識人、また、武闘派と言われた軍出身者、敵対する民主党側の政権に不満を持つ人々、30バーツ医療政策などの草の根振興策で恩恵を受けた地方や中下層の住民など、本当に多様な人々や勢力が、それぞれの目的・背景の中で赤シャツの運動に参加し、また一部は離反していくのである。

そうした多様な人々や勢力が、運動という意味において結びつき、また離反・断絶していくという点

が、まさに近年のタイにおける政治・社会運動のひとつの重要な側面であり、この運動の過程をよりミクロで具体的な行為の過程の中で描きだしていくことが重要な視点になっていくものと思われる。

以上、3点について、本小論全体で注目すべき点を整理した。この3点を踏まえて、最後に本小論に残された課題を指摘しておかなければならない。

まず、首都バンコクでの動きを中心に語られてきた政治史的な議論を相対化し、そこに新たな視角から考察を加えるとすれば、本来は地方農村部のコミュニティに分析の視座を置く必要があったと言える。またその視座から、政治・社会運動の中で地方コミュニティが如何なる状況に置かれてきて、現在の混迷の状況を如何に生きているのか、地方での調査にもとづいた議論も展開すべきであっただろう。本小論はそこにまでは至っておらず、まずはその前段階として政治史の流れにおける地方農村部の位置づけに焦点を当てることにとどまっている。

また、もうひとつ本小論の先に目指すものは、地方コミュニティにおける政治・社会運動に分析の視座を定めながら、多様な人々が運動の場に集まり、そこでの具体的で微細な行為のやりとりを通じて、如何に新たな繋がりの関係性が生みだされ、また他方での断絶が生みだされていくのか、その運動における相互行為の過程を民族誌的な記述として究明していくことである。この点も今後に残された課題である。従って本小論は、これらの課題に向かう途上の前段階における予備的考察に位置づけられるものであると言うことができるだろう。

注

1 タイ愛国党は、1997年憲法にもとづく選挙に備えて、タクシンが98年に結党した政党である。その後の解党判決などにより、所属議員の多くが国民の力党、タイ貢献党へと移籍していくこととなるが、タクシン派の政党として継続している。

2 1949年タイ北部のチェンマイ県生まれ。警察官僚を経て、通信業界で財閥を築いた後、政界に進出する。2001年から06年まで首相を務めたが、06年クーデターで首相の座を追われ、海外生活を余儀なくされている。06年のクーデター以降は、タクシンを軸とする政治社会的な混乱が引き起こされている。

3 日本語の訳として「反独裁民主同盟」と訳されることもある。2007年のタイ愛国党解党への抗議活動に端を発し、基本的にはタクシン派である。

4 日本語の訳として「民主主義国民連合」と訳されることもある。2006年、タクシンを政権から追放するために結成された反タクシン派の団体。

5 黄シャツ側には、民主党が支援する関係で、その支持基盤である南タイの住民も一部で支持層となっている。

6 軍人出身で、1957年のクーデターで当時のピブーン政権を打倒、59年から63年まで首相の座に就いた。

7 末廣（1993）、タック（1989）などを参照。

8 高城（1994a）、Kanoksak（1983）などを参照。また、アユタヤ時代からの農民反乱に関しては、その研究史を整理した高城（1994b）も参照。

9 高城（1994a）、Kanoksak（1987）も参照。また、この時期における学生等の農村における運動支援に関しては、「全ての地方農民に民主主義の意味を説明し、農民の政治意識を向上させるためであった」とも分析される（Luther 1978:85）。

10 王族にもつらなる王党派で、新聞『サヤームラット』紙を発行し、文筆家でもある。

11 タイの基本的な地方行政組織は、上から順に県、郡、タンボン、村に区分けされている。タンボンは行政区と訳されることもあるが、訳には揺れがあるので、カタカナ表記とする。

12 高城（1994a）、Surichai（1983）、Haberkom（2011）などを参照。

13 ナワポンは「新しい力」「第9の力」、カチンデーンは「赤い野牛」、ルークスアチャオバーンは、「虎の子民衆隊」（村民スカウト）をそれぞれ意味し、国家治安作戦司令部などが中心となって反共産主義と王制護持を旗印に組織化したものである。

14 例えば、チェンマイ県農村部のコミュニティラジオ局などの中心的存在には、かつて森に入っていた経験を有している人も多い。

15 1920年生まれで、陸軍司令官を経て1980－88年まで首相となる。国王の信任も篤いと言われ、88年には王室を補佐する枢密院顧問となり、98年に枢密院議長に就いている。2006年以降の混乱においては、赤シャ

ツ側から既得権益層の中心、あるいは敵対勢力の黒幕として名指しされている。

16 この首相府令を提案したが、プラスート・サップスントーンとされる。彼は元タイ共産党中央委員で、後に転向し政府側の治安維持作戦司令部の専門家となった（赤木 2010:53-54）。

17 チャオ・ポーとは、元来土地の守護神を意味していたが、後に経済力と政治力を兼ね備え、しかも違法性を帯びた地方有力者を指すようにもなる。その場合、「ゴッド・ファーザー」「マフィア」に近い意味となる。

18 陸軍出身で、プレーム政権誕生にも貢献したが、1985－92年までバンコク都知事をつとめる。その後92年3月国政に進出し、新興仏教のサンティアソークの信者であることもあって、清廉さが人気を呼び、特にバンコク住民の間で圧倒的人気を誇っていた。2006年以降の混乱の時期においては、反タクシン派PADの運動で中心的な役割も果たしている。

19 船津・籠谷（2002）などを参照。都市住民が携帯電話を片手に集会に参加していたことに注目し、当時のメディアでは、「携帯電話の群衆デモ（*mob mu' thu'*）」と呼ばれることもあった。

20 1973年の10月14日事件ではタイ国学生センターにおいて中心的な役割を果たした。その後80年代にはタマサート大学の教員となり、現在に至るまで政治・社会運動などに対する発言が注目されている。

21 南部の出身で、弁護士を経て政党政治家となった。1992年から95年と97年から2001年の2回にわたって首相を務めた。

22 末廣（2009：90-92）を参照。

23 田中（2014：226-235）、Missingham（2003）などを参照。

24 それまで下院は中選挙区制で定数400であったが、1997年の新しい選挙制度では定数500、内400を小選挙区制、100を比例代表制とした。

25 *Bangkok Post*,18 Jun 2000などを参照。

26 永井（2008）などを参照。

27 地方首長であるガムナン（タンボンの長）を選ぶ地方選挙に関しては、制度移行期の過渡期の事例ではあるものの、高城（2014：228-294）も参照。

28 末廣（2009：132-139）などを参照。

29 MacCargo and Ukrist（2005）、Pasuk and Baker（2004）などを参照。

30 玉田（2008：48）を参照。

31 タクシンによる資本主義の原理重視の姿勢と、それを批判する勢力との対比に関しては、高城（2006）も参照。

32 山本（2011：138-140）では、政策と同時に財源を捻出して実行したタクシン政権の成果を示している。

33 例えば、北タイ、チェンマイ県農村部のある住民は、この30バーツ医療制度によって命拾いをしたとして、タクシンを命の恩人と語っていた。その後この住民は熱烈なタクシン支持となったという。（2013年3月6日の筆者インタビューによる）

34 Anek（2006）、Pasuk and Baker（2008）を参照。

35 例えば、高橋（2009）による東北タイのウボンラーチャターニー県の事例などを参照。

36 柴田（2010：33-34）を参照。また、こうした強硬な取り締まり政策に対しては、批判がある一方で、実際に覚醒剤撲滅に効果があったとして評価する声もある。

37 *Bangkok Post*, 29 Apr 2004などを参照。

38 タクシンの末の妹で、1967年生まれ。タクシン財閥の中心企業である携帯電話会社の社長を経て、2011年総選挙に出馬、初の女性首相に選ばれる。

39 1949年南タイのスラータニー県生まれ。地方政治家を経て民主党の下院議員となる。閣僚を経験した後、2008年からアピシット政権で治安担当副首相となる。2010年の赤シャツ側デモ隊に対する強制排除の責任者でもあった。

40 末廣（2009：152）を参照。

41 タクシノクラシーは、タクシンとデモクラシーを合わせた造語で批判的に用いられることが多い。

42 1983年の月刊経済誌に続いて90年には日刊紙を発行。92年の反スチンダー運動で人気を集めた。2005年以降は反タクシン運動の代表的メディアとなり、衛星放送局ASTVと共に反タクシンの広報媒体ともなった。

43 1947年生まれのジャーナリズム出身。プーチャットカーン・グループを率いたが、経済危機で破産する。一方で2005年から反タクシン運動の中心的存在となった。

44 *Bangkok Post*, 26 Apr.2006などを参照。

45 村嶋（2008：67-78）などを参照。

46 *Bangkok Post*, 31 May 2007などを参照。
47 タイの憲法裁判所は、民選でない裁判官がタイの政治を変えていく可能性を持ち、批判も指摘される（今泉　2008：77-78）。
48 末廣（2009：203）を参照。
49 1935年生まれで、バンコク都議から下院議員となり、大臣を歴任する。2000年からはバンコク都知事も1期4年間つとめた。08年の首相就任は、タクシンに老練政治家としての手腕を買われたとも言われる。
50 *The Nation*, 14 Oct. 2008などを参照。
51 1964年生まれで、英国の大学を卒業した名門と高学歴の出自を持つ。1992年に民主党から出馬し下院議員となり、チュワンの後を受けて民主党党首となった。
52 2008年9月8日発表のPAD声明（*Phucatkan*, 8 Sep.2008）を参照。Nelson（2010）、重富（2010）なども参照。
53 柴田（2010：104-105）を参照。
54 国旗にも使われる赤は、タイを屋台骨として支える3つの柱（民族、宗教、国王）の中で民族を表すとされ、UDDの赤の使用にもこのことが関係するとも言われる。あるいは、反タクシン派運動の阻止（赤信号）を意味すると言われることもある。
55 村嶋（2009）、Nostitz（2014）などを参照。
56 浅見（2010）では、特に赤シャツ派の組織が一枚岩ではなく、利害と思惑が微妙に重なったり、ずれたりする、いくつかの異なったアクターによって構成されているとし、こうした複雑な関係を考察するには、敵と味方を単純に二分する分析枠組みよりも、共通の利害をある程度有しているものの、利害が完全に一致するわけではない依頼人（プリンシパル）と代理人（エージェント）の関係を考察する枠組みのほうが適していると指摘する。
57 村嶋（2009）も参照。
58 村嶋（2009）、Nostitz（2014）、UDD集会でのタクシンのビデオ・リンク演説（28,30 Mar. 2009）などを参照。
59 日下（2013）では、現代フィリピンの民主主義を「道徳政治」（善悪の定義をめぐって争われる政治）という視座から分析している。本小論で言う道徳をめぐる政治と象徴闘争もこの意味に近い。
60 *Bangkok Post,* 13 Apr. 2009などを参照。
61 柴田（2010：202）などを参照。
62 村嶋（2010：9-12）を参照。また、ウボンラーチャターニー県のUDD学校の事例に関しては、高橋（2010：58-62）を参照。
63 村嶋（2010：10-11）を参照。
64 *Bangkok Post*, 27 Feb.2010などを参照。
65 プライは前近代の身分制社会であるサクディナー（位階田）制において、田の面積で身分を示された被支配階層にあたる。プライは貴族官吏の支配下におかれ、その下にはタート（奴隷）がおかれた。
66 Arinya（2013）、Supsakun（2013）、Suthep（2010）、香取（2010）などを参照。また、コミュニティラジオ一般に関してはBoonlert（2011）も参照。
67 ステープは、後の2013年にタクシン側のインラック政権に対して抗議運動を展開する人物でもある。
68 柴田（2010：242）、村嶋（2010：35）などを参照。
69 2010年5月事件における事実関係の究明要求はその後も続けられている。
70 例えば､アメリカで大学教員をつとめるタイ人の歴史研究者として著名なトンチャイ（70年代学生運動世代）は､「不敬罪が、社会に恐れと抑圧の雰囲気を醸し出している」と批判し、バンコクポストの社説でも「近年の不敬罪の増加は、（中略）政敵を黙らせたり威嚇しりする手段として悪用されるようになってきている」（*Bangkok Post,* 12 May 2011）としている。
71 タクシン一族の基幹企業である携帯電話会社AIS社の社長などをつとめたが、それまで政治の世界にはほとんど関わっていなかった。
72 2011年選挙に関しては、玉田（2011）なども参照。
73 江川（2013）などを参照。
74 佐藤（2013）などを参照。
75 CRED（2013）などを参照。
76 *Matichon*, 7 Nov. 2011を参照。
77 1990年代はバンコク選出の民主党下院議員をつとめ、2009年の都知事選でバンコク都知事となった。
78 玉田（2013：127-144）を参照。

79 玉田（2013：131）を参照。
80 江川（2013：2-3）を参照。
81 *Bangkok Post,* 8 Aug 2013などを参照。
82 *Bangkok Post,* 29 Nov. 2013などを参照。
83 玉田（2014：9-10）を参照。ここで紹介されているアジア財団の調査によれば、UDDとPDRCのデモへの参加者割合比較から、PDRCのデモにはバンコクや南部居住者が多く、参加者の月収ではPDRCデモ参加者がUDDデモ参加者より圧倒的に収入が多いことが示されている。
84 *Bangkok Post,* 9 Dec. 2013などを参照。
85 *Bangkok Post,* 22 Dec.2013などを参照。民主党内の一部には選挙を放棄しては政党としての体をなさないとの反対意見もみられた。
86 *Bangkok Post,* 15 Jan. 2014などを参照。
87 2014年1月23日、バンコクのパトムワン交差点におけるPDRCのデモ集会における筆者の調査などによる。
88 *Bangkok Post,* 3 Feb. 2014などを参照。
89 *Bangkok Post,* 13 Mar. 2014などを参照。
90 *Bangkok Post,* 22 Mar. 2014などを参照。
91 *Bangkok Post,* 8 May 2014などを参照。
92 *Matichon Sapada*, 34（1744）, 17-23 Jan. 2014.
93 1954年生まれで、王妃警護を担当する第21歩兵連隊などを経て、陸軍司令官に就任。2010年5月の赤シャツ制圧時の軍責任者でもあった。
94 *Bangkok Post,* 21 May 2014などを参照。
95 北タイ地方赤シャツUDD幹部への筆者インタビュー（2014年7月13日）による。
96 チェンマイ県郡部のコミュニティラジオ局での筆者インタビュー（2014年12月16日）による。
97 *Bangkok Post,* 31 May 2014、NCPO発表の声明（National Broadcast by General Prayut Chanocha, 30 May 2014）などを参照。
98 *Bangkok Post,* 23 Jul. 2014などを参照。
99 *Bangkok Post,* 1 Aug. 2014などを参照。
100 *Bangkok Post,* 15 Jun. 2011、朝日新聞 2011年6月21日などを参照。
101 *Prachatai*, 3 Sep. 2014、朝日新聞 2014年10月3日などを参照。
102 チェンマイ県郡部のコミュニティラジオ局での筆者インタビュー（2014年12月13日）による。

参考文献

（日本語）

赤木攻（2010）「民主化と王制―『大悲劇の五月（首都占拠）事件』に思う」『タイ国情報』44（3）日本タイ協会。

浅見靖仁（2010）「プリンシパル＝エージェント理論から見たタクシン派の政治行動」『タイ国情報』44（4）日本タイ協会。

今泉慎也（2008）「裁判制度改革―タイ政治の司法化とその限界」 玉田芳史・船津鶴代編 『タイ政治・行政の変革―1991-2006年』 アジア経済研究所。

江川暁夫（2013）「タイの籾米担保融資制度の社会的コストと農民への便益」 日本地域学会年次大会報告資料 2013年10月。

香取淳子（2010）「タイ動乱と報道の関係2―コミュニティラジオと民主主義」『GALAC』2010年9月号 放送批評懇談会。

日下渉（2013）『反市民の政治学―フィリピンの民主主義と道徳』 法政大学出版局。

佐藤佑香 （2013）「タイ最低賃金の大幅引き上げの影響について」『経済情報』2013年5月14日 三菱東京UFJ銀行。

重冨真一（2010）「タイの政治混乱―その歴史的位置」 アジア経済研究所HP。

柴田直治（2010）『バンコク燃ゆ―タクシンと「タイ式」民主主義』 めこん。

末廣昭（1993）『タイ―開発と民主主義』 岩波新書。

末廣昭（2009）『タイ―中進国の模索』 岩波新書。

高城玲（1994a）「タイ民主主義高揚期（1973-76年）における農民運動」 東京外国語大学修士論文。
高城玲（1994b）「タイ農民反乱研究史」 田中忠治先生退官記念論文集刊行委員会編 『地域学を求めて』 ぎょうせい。
高城玲（2006）「タイのサッカーとタクシン首相―それぞれのサポーターズ・コミュニティ」『季刊民族学』117号。
高城玲（2014）『秩序のミクロロジー―タイ農村における相互行為の民族誌』 神奈川大学出版会。
高橋勝幸 （2009）「ウボンラーチャターニーの赤シャツ―ウボン日記その1」『タイ国情報』43（4） タイ日本協会。
高橋勝幸（2010）「政治学校からバンコク大集結へ、そして県庁燃ゆ―ウボン日記その6」『タイ国情報』44（3）タイ日本協会。
タック・チャルームティアロン（1989）『タイ―独裁的温情主義の政治』 玉田芳史訳 井村文化事業社。
田中忠治（2014）『「地域学」の構築を目指して―わがタイ研究』 桂書房。
玉田芳史（2003）『民主化の虚像と実像―タイ現代政治変動のメカニズム』 京都大学学術出版会。
玉田芳史（2008）「選挙制度の改革」 玉田芳史・船津鶴代編 『タイ政治・行政の変革―1991-2006年』 アジア経済研究所。
玉田芳史（2010）「タイ政治混迷の構造的要因」『タイ国情報』44（5）日本タイ協会。
玉田芳史（2011）「2011年7月3日総選挙―結果と展望」『タイ国情報』45（4）日本タイ協会。
永井史男（2008）「地方分権改革―『合理化なき近代化』の帰結」 玉田芳史・船津鶴代編 『タイ政治・行政の変革―1991-2006年』 アジア経済研究所。
日本タイ協会編（2008）『現代タイ動向―2006-2008』 めこん。
船津鶴代・籠谷和弘（2002）「タイの中間層―都市学歴エリートの生成と社会意識」 服部民夫・船津鶴代・鳥居高編 『アジア中間層の生成と特質』 アジア経済研究所。
村嶋英治（2008）「現地レポート―9.19クーデター」 日本タイ協会編 『現代タイ動向―2006-2008』 めこん。
村嶋英治（2009）「タクシン支持赤シャツUDDの大攻勢、パタヤーASEANサミットの流会―2009年3月-4月のタイの大政争」『タイ国情報』43（3） 日本タイ協会。
村嶋英治（2010）「2010年3月-5月赤シャツ派（UDD）のバンコク市街占拠闘争―準備された政変・革命の挫折」『タイ国情報』44（3）日本タイ協会。
山本博史（2011）「タイ―民主主義の行方」『経済貿易研究』37 神奈川大学経済貿易研究所。

（英語）

Boonlert Supadhiloke（2011）“Creating Citizenship Through Community Radio in Rural Thailand”, *Journal of US-China Public Administration* 8（3）.
CRED（Centre for Research on the Epidemiology of Disasters）（2013）*EM-DAT The International Disaster Database,* CRED.
Haberkom, T.（2011）*Revolution Interrupted: Famers, Students, Law and Violence in Northern Thailand,* University of Wisconsin Press.
Luther, H.（1978）*Peasants and State in Contemporary Thailand,* Hamburg.
MacCargo, D and Ukrist Pathmanand（2005）*The Thaksinization of Thailand,* NIAS Press.
Missingham, B.（2003）*The Assembly of the Poor in Thailand: From Local Struggles to National Protest Movement,* Silkworm Books.
Nelson, M.（2010）“Thailand’s People’s Alliance for Democracy: From ‘New Politics’ to ‘Real’ Political Party?”, in Askew, M. ed. *Legitimacy Crisis and Political Conflict in Thailand,* Silkworm Books.
Nostitz, N.（2014）“The Red Shirts from Anti-Coup Protesters to Social Mass Movement”, in Pavin Chachavalpongpun ed., “*Good Coup*” *gone Bad: Thailand’s Political Development since Thaksin’s Downfall,* ISEAS Publishing.
Pasuk Phongpaichit and Baker,C.（2004）*Thaksin : The Business of Politics in Thailand*, NIAS Press.
Pasuk Phongpaichit and Baker,C.（2008）“Thaksin’s Populism”, *Journal of Contemporary Asia* 38（1）.
Suthep Wilailert（2010）*Report of Community Radio Intervention during Political Conflict Situation: Thailand Where Thinking Differently is a Crime,* Campaign for Popular Media Reform.
Thongchai Winichakul（2008）“Toppling Democracy”, *Journal of Contemporary Asia* 38（1）.

（タイ語）

Anek Laothammathat（2006）*Thaksina-Prachaniyom*（タクシンのポピュリズム）, Matichon.

Arinya Siriphon（2013）“Witthayu Chumchon kap Kankhayaitua khong Khabuankan Prachachon Su'a Daeng（コミュニティラジオと赤シャツ運動の拡大）”, in Pinkaeo Luangramsi ed. *Becoming Red: Kamnut lae Phatthnakan Su'a Daeng Chiang Mai*（赤シャツになる―チェンマイ赤シャツの誕生と形成）, Chiang Mai University.

Kanoksak Kaewthep（1983）“Kan Kluan Wai khong Chaona Thai nai Adit（過去におけるタイ農民の運動）”, *Sankhomasat lae Manutsat* 13（1）.

Kanoksak Kaewthep （1987）*Botwikhro Sahaphan Chaona Chaorai haeng Prathet Thai: Setthasatkanmu'ang waduai Chaona Yutmai*（タイ国農民連合の分析―現代農民の政治経済学）, Chulalongkorn University Social Research Instiitute.

Nithi Aeusrivongse（1993）“Wathanatham khong Khon Chan Klang Thai（タイ中間層の文化）”, in Sungsit Piriyaransan and Pasuk Phongpaichit（eds.）, *Chonchan Klang bon Krasae Prachathipatai*（民主主義の潮流における中間層）, Chulalongkorn University.

Supsakun Kitcanukon（2013）“Prachathipatai Chaidaen: Prasopkan Kan Tosu thang Kan Mu'ang khong Kon Su'a Daeng nai Amphoe Fang, Maeai lae Chaiprakan Cangwat Chiang Mai（国境の民主主義―チェンマイ県ファーング郡、メーアイ郡、チャイプラカーン郡における赤シャツの政治闘争経験）”, in Pinkaeo Luangramsi ed. *Becoming Red: Kamnut lae Phatthnakan Su'a Daeng Chiang Mai*（赤シャツになる―チェンマイ赤シャツの誕生と形成）, Chiang Mai University.

Surichai Wankaew（1983）“Phanha Sitthi Manutsayachon khong Kasetakon nai Saphawa kan Phatthana Patcuban（現代の開発状況における農民の人権問題）”, *Warasan Thamasat* 12（7）.

Thirayuth Boonmi（2004）“4 pi Rabop Thaksin（タクシン体制の4年）”, *Matichon Sapada* 24（1250）.

新聞・週刊誌

朝日新聞

Bangkok Post

Matichon Raiwan

Matichon Sapada

Phucatkan

Prachatai

The Nation

附記：本小論は、日本学術振興会科学研究費助成（基盤研究C）「タイにおける社会運動の相互行為に関する人類学的研究―都市と辺境の動態から」（代表：高城玲、課題番号：24520925）による研究成果の一部である。

（たかぎ　りょう　神奈川大学経営学部准教授）